

第4号議案

# 2025 年度事業計画書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

一般社団法人 電子情報通信学会

# 目 次

事業概要 .....	1
I. 共通事業	
1. 出版に関する事項 .....	8
2. 会議に関する事項 .....	8
3. 総合大会に関する事項 .....	9
4. 規格調査会に関する事項 .....	9
5. 選奨に関する事項 .....	9
6. 教育に関する事項 .....	10
7. 国際セクションに関する事項 .....	10
8. 学会からの情報発信に関する事項 .....	11
9. 会員に関する事項 .....	11
10. 学会活性化の事項 .....	11
11. 男女共同参画について .....	12
12. その他の事項 .....	12
II. ソサイエティ及びグループ事業	
1. ソサイエティ及びグループ事業概要 .....	13
2. ソサイエティ大会に関する事項 .....	25
3. 国際会議に関する事項 .....	25
4. 出版に関する事項 .....	26
5. 選奨に関する事項 .....	27
6. 研究会等に関する事項 .....	28
7. ソサイエティとグループ会員に関する事項 .....	29
III. 支部事業 .....	30

# 2025 年度 事業計画

## 〔概 要〕

### <経緯と理念>

本会は、1911年（明治44年）、当時の通信省電気試験所に研究会が誕生し、その後、一般からも会員を募集して研究会を学会組織に改め、1917年（大正6年）5月1日に電信電話学会が創立されたことに始まる。それ以来、長きにわたって、我が国の電子情報通信分野における基礎理論から応用開発まで幅広い領域の進展に先導的な立場で多大なる貢献をし、2017年に創立100周年を迎えるに至った。

創立100周年にあたっては、本会がコミュニケーションの夢とそれによって実現される豊かな未来社会に向けて果敢に挑戦し、革新的技術及びイノベーションを継続的に創出する学会として大きく飛躍することを目指し、以下の方向性で活動することを宣言した。

1. 広汎な知が交流する場を作り、新たな学術領域をひらく
2. 社会課題の解決に貢献し、新たな社会のビジョンを作成する
3. 技術倫理の向上に努め、社会に向けて発信する

創立100周年宣言は、本会の100年の実績を自信に、勇気を持って次の100年を目指し、学会のあるべき姿へ変身してゆくことを宣言したものであり、持続的発展は過去を守るのではなく、むしろ変わる世界感、価値観に向かって常に変革を求める思いが込められている。SDGs や Society5.0 と同様、人文科学、社会科学までも含めた幅広い知と融合を図り、政治や産業発展、学際領域と人材の育成を図ること、人類の福祉と環境の持続の目標から求められる短期的、長期的課題に科学技術を駆使し解決に貢献すること、社会と人類の幸福を科学技術の探求における目標と据え、技術倫理を高め、研究成果と併せてその意義を発信する。

### <活動の基本方針>

本会は上記の理念に基づく責務を果たすことを念頭に、創立100周年宣言の指針に則り、今後の学会のあるべき姿を見通しつつ、本会の価値を向上させるべく、会員サービスの向上、社会貢献度の向上、また国際的な地位向上による国内外会員数の増加を目指し(図1参照)、各組織レベルでの事業に取り組んでいく。特に、近年顕著であった企業会員や海外会員を中心とした会員離れに対応し、これらの会員をむしろ増加させる施策を立てる。また、長期的な課題として、若手会員の深刻な減少に対応すべく、専門職によるコミュニティとしての学会を学術とキャリアパスの観点から価値化して、会員のボーダーレスな活動を柔軟に支援し、以って社会に開かれた学会の新たなブランドを確立していく。併せて、移行法人としての一般社団法人の義務である公益目的支出計画を着実に継続実行するとともに、非営利を徹底した法人の要件を遵守し、財務基盤を強化しつつ「持続可能な学会運営」を掲げて事業を推進する。

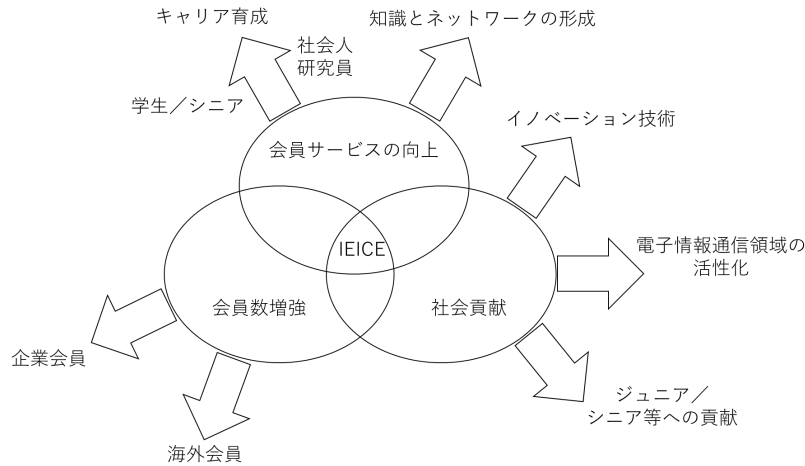


図1 本会の活動の基本イメージ

<現状認識と主な施策>

1. 幅広い知の融合と人材の育成、及び、会員サービス・運営の質の向上

人文科学、社会科学までも含めた幅広い知と融合を図り、政治や産業発展、学際領域と人材の育成を図ること、人類の福祉と環境の持続の目標から求められる短期的、長期的課題に科学技術を駆使し解決に貢献すること、社会と人類の幸福を科学技術の探求における目標と据え、技術倫理を高め、研究成果と併せてその意義を発信することをより具現化する。2020年代には、コロナ禍を経て安定したICT基盤を活用し若い会員にも親しまれるビデオコンテンツのアーカイブ等にも力を入れた。広汎な知が交流する場を作り、新たな学術領域をひらき、会員サービスのさらなる拡充を継続することを目指して、次のような施策を推進していく。本会の現状認識、施策とそのターゲットのイメージを図2に示す。

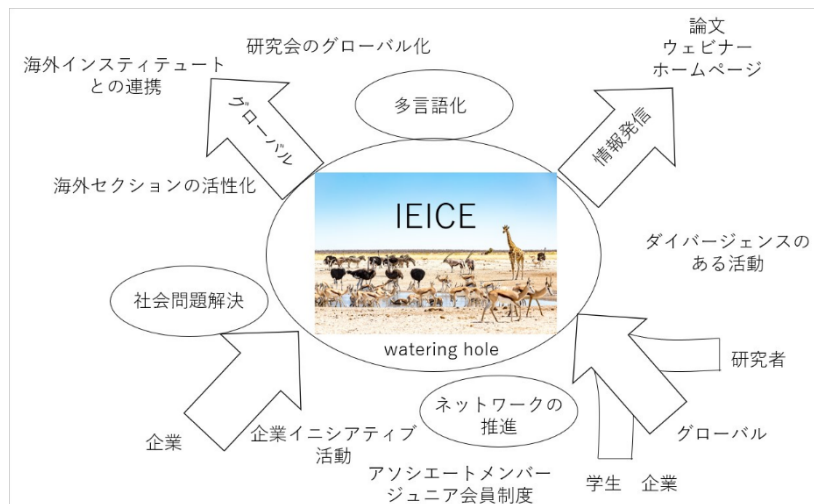


図2 本会の施策とターゲットイメージ

- ① 広汎な知が交流し、新たな学術領域をひらき、社会課題の解決や新たな社会のビジョンについて、いろいろな観点から議論や意見交換ができる機会作りを促進する。そのために、従来の研究会・大会等に加えオンラインを活用したウェビナー等の魅力あるイベントを開催し、HP やメール、SNS さらにはアンバサダーを活用し幅広く案内、周知し、会員サービスの向上、人材育成、及び、学会価値向上により新規会員

の獲得を目指す。

- ② ジュニア会員制度の充実：学会を単に論文発表の場とはとらえず、生涯のキャリアデベロップメントとしてのコミュニティととらえる。そのため、電子、情報通信分野に若い多感な時期より興味を持ってもらい将来のリーダー育成に貢献するため、子供の科学教室、大会でのジュニア向け企画、ウェビナー等のジュニア向けコンテンツ提供等ジュニア会員向けサービスの充実を図っていく。また、ジュニア会員、学生員をトータルで支援、活性化を図るため立ち上げた「若手会員活性化WG」により、様々な活動を進めていく。本活動は第2ステップに入っており、今後はジュニア間の交流や活動を企画する。
- ③ プラチナクラブの充実：上記②と同様、生涯のコミュニティサービスの一環として、主に40歳以上の会員を対象に、学会を自己実現の場に使え、知的好奇心や仲間、コミュニティ、社会との接点として、人生を通じた研究者・技術者としての充実感を高めるための講演会、見学会、意見交換会等といった受動的な活動から今後は、経験と知識を活かした後継者支援を行ってもらえるような能動的な活動の機会を提供する。
- ④ 新たな会員制度の充実：電子情報通信分野の近年の広がりに対応し、文系を含めた幅広い分野のメンバーとの交流を活性化させるため、アソシエイトメンバー制度を制定した。これは、学会の利用者を増やすことで、様々な分野との連携活動、会員をハブとする活動の場を拓けること等、新たな学会の形を創ることを目指し制度化したもので、このアソシエイトメンバー、IEICEアンバサダー（学会自身を広める活動）について、サービスの充実を図るとともに、学会外へ積極的に周知し、多くの方に利用してもらいように努める。
- ⑤ 維持員サービスの充実：本会を組織として支えて頂く維持員との接点を増やし、さらなる維持員向けサービスの充実をはかる。感謝の意を表するため「維持員交流会」を昨年度に引き続き開催する。本会の事業状況をご理解頂くだけでなく、特別講演や名刺交換会を通じて産官学のキーパーソンとの意見交換の場を提供し、創発的な場の提供を図る。また、学生員との交流や企業単独ではやりにくいリカレント教育についても引き続き取り組む。
- ⑥ ウェビナーの充実：論文や冊子とは違う、近年重要な情報アーカイブ媒体であるウェビナーをさらに強化する。本会がカバーするICTに関する技術分野において、10～20年以上にわたり活躍された、専門分野・領域の第一人者に、当該技術の現在、過去、未来を語って頂くIEICE ICT Pioneer ウェビナーシリーズの定期配信とアーカイブを継続する。さらに進化させ、学生やグローバル会員も対象としたコンテンツの充実を図る。
- ⑦ ビデオコンテンツのアーカイブ化：会長就任挨拶、研究会や大会での招待講演、IEICE 3 minutes 等の様々なビデオコンテンツを収集すると共に、アーカイブ化して提供するオンデマンドウェビナーアーカイブのサービスを進める。また、会長対談についてもアーカイブ化して、常に開かれた学会の活動や関係組織の動向を会員に伝える。
- ⑧ デジタルライブラリーのサービス拡充：論文誌・学会誌・技術研究報告・国際会議論文・ハンドブック等を電子化し利便性の向上を図っている。本会の学術成果である50万件を超えるコンテンツを機関や団体ユーザに購読会員サービスを通して活用頂いている。引き続き、これらコンテンツの拡充を進める。
- ⑨ 会長だより：最低でも3か月毎に、学会の近況を会長自らの言葉で会員に対して発信する。学会の活動や会長として参加した国際活動や表彰式など、会員と接点のあることを中心に広く発信していく。
- ⑩ 電気・電子高度技術者育成プログラム：我が国の産業界における電気・電子系技術力の維持、向上を目的として、日本工学会のECEプログラムの認定を受けた「電気・電子系高度技術者育成プログラム」を今年度も継続する。
- ⑪ IEICE 先端セミナー：学会としてリカレント教育への貢献のため、技術革新が進む現代において、非専

門分野のキーテクノロジーを自学自習するため、電子情報通信分野の第一人者より入門者の方々へ向け、グローバルに話題となっている最新技術を分かり易く講義するオンデマンド型のビデオ講座を提供する。2023 度より提供している AI の社会実装、量子コンピュータ、2024 年度より提供している 6G に向けた 3GPP の無線アクセスの標準化動向、次世代半導体の技術動向に引き続きコースについて検討を進める。

- ⑫ IEICE 全集中シリーズ：IEICE 先端セミナー同様、学会としてリカレント教育への貢献のため、産業界とアカデミアとが連携し、様々な教育コンテンツを共創していくことが重要と考え、これまで IEICE ICT Pioneer シリーズ等のウェビナーで提供した複数コンテンツを分野毎にとりまとめ、「IEICE 全集中シリーズ」として提供しており、人工知能(AI)技術、量子情報処理技術、移動通信技術をプロデュースしてきた。これらに続く、シリーズを企画、制作し提供していく。

- ⑬ 新しい形のジョブマッチングへの移行

学会活動を積極的に行っている学生が評価される社会を作り、大学・大学院での学術研究を安心して充実させるために、学生の学会活動を企業の人事を含めたメンバーに見える化し、ジョブ型就職を推進する。会長声明で問題提起し、他学会とも連携して改善していく。

- ⑭ 会員サービスサポート・運営体制の充実：学会業務のデジタル化の推進、最新 ICT ツールの活用により、会員サービスの向上をねらう。本件を担うため、企業の定年退職者、学生アルバイトを活用した IEICE サポートチームを構成する。

## 2. 新たな時代に向けた学会の在り方

- ① 新しい学会の仕組み作り

学会を支える多様な関係者にとり、より魅力的な学会とするため、活動することがわかりやすい形で自らのキャリアパスにメリットとして感じられるようにインセンティブ設計を行う。たとえば、研究会活動の見える化、活動の自由度を向上させる制度、企業の幹部層などが集まる場となる大会のあり方、10、20 年後の学会を支えていただける中堅、若手の方々に当事者意識をもって学会に携わっていただける仕組みについて検討する。

- ② 社会への問題提起と発信

社会に対して問題提起すること、本分野の発展に向け、1つの組織では対応困難なことを学会という立場で発信し、社会に変革を起こしていくことも学会の大きな役割である。昨年度、昨今の就職活動に対して問題提起をするため、「大学・大学院生の教育機会を尊重した求人スタイルへの移行」について会長声明を発表し、非常に大きな反響、賛同を頂いた。本年度も、本分野の発展に資するため、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画に対して提言を行う方向で検討を進める。

- ③ ソサイエティのフラグシップ国際会議

これまで、主に研究会が主体となって国際会議を実施してきたが、海外会員の増加のためには、国際会議でカバーできる専門分野の範囲を研究会からソサイエティレベルに広げる必要がある。そこで、海外会員あるいは留学生の発表の場、交流の場として、通信ソサイエティが行なっている ICETC のように、ソサイエティ内の多数の研究会を横断・連携する国際会議の実施にむけてソサイエティでの検討を進める。

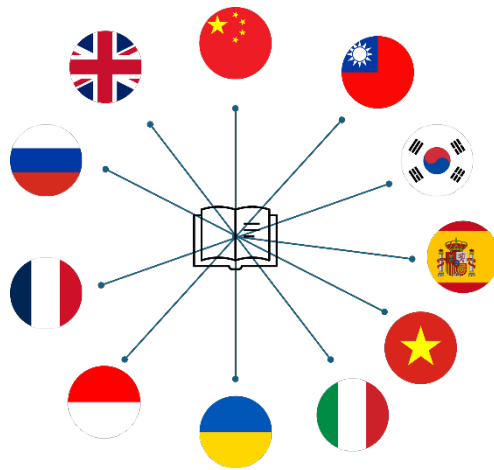
- ④ 情報通信エンジニアリング

情報通信インフラは、現代の人々の生活を支えるとともに、将来の人々にも多大な恩恵をもたらす社会基盤・システムである。これらを総合的に運営（設計、工事、運用、維持管理）することは当会に課せられた使命であり、情報通信エンジニアリング分野の健全なる発展を図る機能を具備し、社会の発展に寄与していくことを考える必要がある。また、通信障害が社会に与える影響も格段に大きくなり、学会

として、社会に正確な情報を発信していくことも考えなければならない。このような背景を踏まえ、情報通信エンジニアリングを総合的に扱う情報通信エンジニアリング部門を発足させ、具体的な活動の活性化を図る。

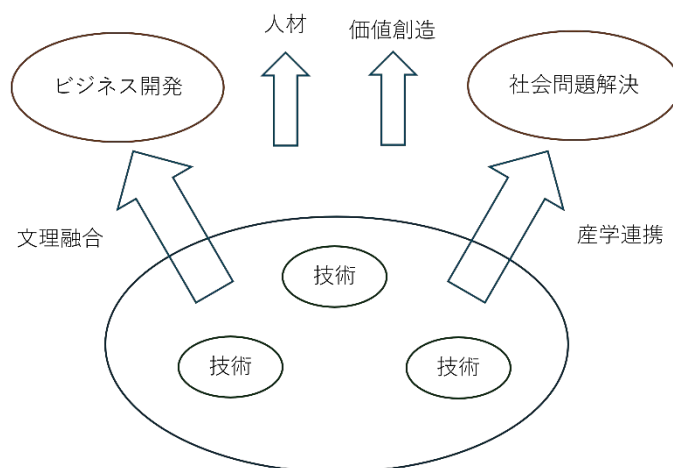
⑤ 多言語出版サービス

海外学会が英語一択によるグローバル戦略を進める現状に対して、各国母国語選択は、多様性の観点で本会グローバル化の差異化要素になる。また、母国語は発信や理解が容易であり、近年のAIによる翻訳の積極的な利用は本学会の優先すべきことでもある。たとえば、各国語で執筆、プレゼンした内容が多言語に翻訳されることで、海外学会会員の相互利用につながり、本会への利用機会増加、自国にいなながら自国の言語で本会に参加できる等、海外の研究者に新しい学会との関わり方を提供できる可能性がある。このような新しい学会の形を作っていくため、英文論文誌、会誌の多言語での出版サービスのトライアルを2024年度より実施しているが、本年度はトライアルの実施状況を評価し、本格サービス提供に向けた議論を加速させる。また、専門分野の機械学習精度を向上させ、会員に多言語翻訳サービスを提供するチャンスを模索する。



⑥ 企業イニシアティブ活動

ICT 分野で活躍する企業は、業種を超えた DX、社会の仕組みの DX 等、社会課題の解決がビジネスの主戦場になっている。そのようなビジネスさらに産業の振興を支援するため、特定の専門領域の枠を超えた議論の場、機会の提供が必要と思われる。そこで、産業と企業の価値向上につながるテーマを企業自らが提案し、テーマ毎にそれを議論する提案企業主導の分科会活動を進めている。新たな価値創出の場、産学連携の場として活用、人材育成の場としてこのような分科会活動を一層推進していく。



⑦ 公益目的支出完了後の学会の運営に向けた検討のスタート

2028年度以降、当会は、移行法人から真の一般社団法人となり、新たな環境で学会を運営していく必要がある。学術という高い公共性と一般社団法人としての財務の独立におけるビジネスを高度に両立させる。それにあたっての決意、さらには、この先学会がどのように歩んでいくかのビジョンを整理するとともに、具体的な課題を抽出し検討を開始する。

### 3. 論文誌の価値向上

#### ① 論文投稿数増とインパクトファクター向上

英文論文誌のインパクトファクター向上に向けて取り組む。海外会員の減少に伴い、海外会員からの投稿数も大きく減少している。これらはインパクトファクターが低いことに起因していると考えられ、投稿数増、インパクトファクター向上に向けた具体的な施策の実施を進めていく。

#### ② オープンアクセス

英文論文誌のオープンアクセスについては、2019年よりオープンアクセスオプション（オープンかクローズかは著者選択）、2020年より英文論文誌D、2022年10月より英文論文誌A、2023年8月より英文論文誌CがJ-STAGEをプラットフォームにオープンアクセス化された。また、英文論文誌Bについては、2023年6月投稿よりIEEE Xploreでオープンアクセスに対応した。インパクトファクターへの影響、会員数への影響、財務への影響を逐次計測、評価し、論文誌のさらなる価値向上について議論を継続する。

### 4. グローバル化

#### ① 海外セクションとの交流

海外セクションを積極的に活用した会員サービスを提供する。このため、オールセクションズミーティングを通じたセクション代表者間で意見交換、情報共有を進める。このため、オンライン会議を活用することで開催頻度を増やすことも検討する。各セクションのホームページの充実、セクションと連携した海外での研究会の実施等、国際間交流の一層の活性化を進めていく。

KICS（韓国電気通信学会）と連携した海外セクションの在り方についても検討を進める。

#### ② Distinguished Lecturer（DL）の活用

著名な会員がレクチャを行う活動（DL）を充実していく。昨年度に引き続き、貴重な講演を財産とすべきDLによる英語ウェビナー、アーカイブ化を実施し、DL活動の一層の活性化を進めていく。

#### ③ 活性化資金活用によるグローバル化活動推進

活発な研究会活動は、海外の学会を見ても本会の大きく優れている点である。継続的に、比較的少人数による深い議論が行われ、また、問題点をシェアしつつ、異なる組織や、年齢、バックグラウンドを越えたコミュニティを形成している。しかし、今までは活動の多くは、国内で日本語で行われているのみであり、海外会員にとってはほとんど認識されていない。そこで、海外の方を本会に取り込むため、研究会（2種研を含む）を海外開催した場合、最大100万円のサポートを行う施策をトライアルとして実施し、いわば研究会の海外輸出を目指す。

#### ④ 大会における国際委員会主催会議、公募の英語セッションの充実

海外セクションを巻き込んだ企画、国内留学生に発表の場を提供するという観点で、総合大会、ソサイエティ大会において、GlobalNet Workshop（主に留学生のポスター等を利用したコミュニティ作り）、海外セクション持ち回りの企画セッションを行う、また、公募制の英語セッションの実施をソサイエティ等に働きかける。GlobalNet Workshopは母国のメンバーとのコミュニティ作りをすすめるだけでなく企業

のエンジニアや人事が参加し、優秀な留学生にとっては大切なアピールの場となっていっている。今後、さらに戦略的な活用を目指す。

## 5. 政府・自治体との対話と産業界・他学会との連携

産業界からは異業種どうしの集まる場の提供、将来の技術動向の情報発信、産学官の連携強化、若手研究者の育成等の期待が寄せられている。また、ICT の関連する産業のすそ野は広がっており、そこで活躍する研究開発者を学会に取り込めていない。関わっていただいている産業界及び新規の ICT 分野の方にとって魅力的な企画を推進する。また、本会として専門知識に基づく、関係政府・自治体への政策の提言にも力を入れるため大会等の場を活用し、政府・自治体との対話を更に進める。さらに、他学会との連携強化を図りながら、新たな融合領域開拓を進める。具体的には総務省、文科省等の政府機関、また電気学会、機械学会、情報処理学会等の学会との連携また、理事・会長による個別の対談や意見交換を行う。

## 6. 財務基盤の安定化

### ① 積極的投資と財政規律

新しい時代の学会に変革するため、積極的に投資を行い、新しい施策、サービスの創出を目指す財政運営を進める。ただし、投資対効果のタイムリーな評価と適切なフィードバックにより財政規律を保ち、財政基盤の安定化をはかることを考慮する。

### ② 学会の持続可能な運営に向けての取り組み

公益目的支出の他、各種学会活動（支部活動、標準化、ジュニア会員向け活動、新規施策等）、管理費は学会運営に必要な費用である。この費用を、会費、論文、研究会、大会等の収益で、学会全体の単年度収支を黒字化することを必達の目標とする。

### ③ 財務戦略の確立と実施

会員数の減少傾向は一定の歯止めがかかっているが今後は、さらに会員の年齢構成から、今後ボリュームゾーンの年代(50代)が定年に差し掛かり、さらなる会員数減少加速が見込まれる。これに伴い、論文誌の投稿件数減少、年会費収入の減少が続いており、将来的に学会財務の安定性・継続性が危惧される状況であり、学会の持続可能な運営に向け財務戦略アドホックより次のような提言が理事会に諮られた。

- ・ 会議の黒字化に向け、二種研・三種研・国際会議を対象として、「総収入」の一部を会議管理費として計上する予算計画書を策定し、会議管理費相当分をソサイエティ会計に、また、共通会計とソサイエティ会計のアンバランス抑制のため、会費収入を除くソサイエティ総収入の一部を共通会計に繰入れる仕組みを導入する。

本年度は、この提言を実行に移すよう、具体的な仕組みの制度化を進める。

# I. 共 通 事 業

## 1. 出版に関する事項

### 1. 1 会 誌 (定款 第4条 イ号)

会誌は学会のアイデンティティを定める重要な媒体で、最も基本的な会員サービスの一つである。継続的な誌面レイアウトの改善、定着している特集毎号化の更なる充実、記事間重複を考慮したバランスの良い構成等の方針のもと、会員にとって読みやすく親しみやすいより身近な機関誌とする。

会誌アプリについては、iOS/Android の両アプリが安定しているため、プロモーションとコンテンツの充実を更に推進する。

(1) 年間発行部数は 196,500 部 (16,400 部/月)、年間ページ数は本文 1,300 ページ(108 ページ/月)、広告 70 ページ(6 ページ/月)で計画する。

(2) 特集、小特集、特別小特集は以下に示す内容で発行する。

2025 年 4 月小特集	ロボット介護機器の展開に向けた環境整備
5 月特集	通信インフラの災害時対応及び防災・減災に向けた通信技術——令和 6 年能登半島地震を風化させないために——
5 月特集	未来を創る情報通信エンジニアリング
6 月小特集	宇宙で使っても壊れないハードウェア開発の最前線
8 月小特集	生成 AI の光と影——安全な活用と未来への展望——
9 月小特集	STEAM 教育 (仮)
10 月小特集	ミリ波・THz 技術は未来のセンシングを変えるか?——電波センシング・イメージングの最新動向—— (仮)
11 月特集	分子ロボティクスの進展 (仮)
12 月小特集	2024 年 12 月委員会に第一次目次案提出
2026 年 1 月特別小特集	2025 年 2 月委員会に第一次目次案提出
2 月小特集	2025 年 2 月委員会に第一次目次案提出
3 月小特集	2025 年 4 月委員会に第一次目次案提出

### 1. 2 単行本・教科書 (定款 第4条 ト号)

単行本の出版活動に関して、引き続き新規企画は委託出版で行うとともに、在庫数の適正化及び経費節減に努める。重版については 1 点を予定している。

また、創立 100 周年記念事業の一環として本会 Web において無料公開された「バーチャル図書館」については、引き続きコンテンツの充実を努める。

教科書「電子情報通信レクチャーシリーズ」と「大学シリーズ」については、脱稿後速やかに出版し、適宜重版を行う。

会誌等での宣伝、大会期間中を利用した販売活動を通じて拡販に努める。

### 1. 3 ハンドブック (定款 第4条 ト号)

全電子化しデータベース化した総合版ハンドブック (知識ベース) は、2024 年度に引き続き、2025 年度も毎号 2 件を各ソサイエティ・グループ持ち回りで担当する。あわせて、Web 版ハンドブックとしての在り方について検討を進める。

## 2. 会議に関する事項

### 2. 1 定時社員総会 (定款 第4章)

2025 年 6 月 5 日 (木) に機械振興会館で開催する。

## 2. 2 理事会（定款 第 6 章）

年度内に 9 回開催し、学会活動に関する諸事項を審議する。

## 2. 3 支部会議（定款 第 9 章）

各支部活動の現況報告のほか、本部・支部間の連絡、要望等について審議、検討する。

## 2. 4 All Sections Meeting（定款 第 9 章）

All Sections Meeting では、各国際セクション活動の現況報告のほか、セクション代表者間で意見交換、情報共有を行う。同時に、国際セクションとの連携を強化し、海外での研究会を実施できるよう努め、国際的な交流活性化を推進する。

## 3. 総合大会に関する事項（定款 第 4 条 ロ号）

年度内に 4 回、大会委員会、プログラム委員会を開催し、以下の方針に従って総合大会の更なる活性化を図る。

- ・実施校、支部の企画を大会の中心テーマに据えるなど、開催地域の魅力を打ち出す。大会スローガンを定めるなど、各大会の特色を打ち出す。
- ・産学官連携や最新の技術動向を扱うソサイエティ横断的な企画を強化する。
- ・Welcome Party を、全ソサイエティ合同で開催する。
- ・大会を、現在の論文発表中心の場から、大学-企業-行政間、企業-学生間のネットワーク構築の場へと進化させる。

総合大会は全ソサイエティが合同で下記のとおり開催する。

期 日：2025 年 3 月 24 日（月）～28 日（金）

場 所：東京都市大学（世田谷キャンパス）

講演件数は約 2,000 件が見込まれる。

## 4. 規格調査会に関する事項（定款 第 4 条 ニ号）

主に IEC 文書を審議する。以下の活動内容を予定している。

専門委員会数	5 専門委員会	1 検討委員会
委員会開催数	50 回	

## 5. 選奨に関する事項（定款 第 4 条 ホ号、ヘ号）

下記の各賞について規程に沿って選定する。

功績賞	原則として 5 名以内
業績賞	イ号・ロ号各約 3 件、ハ号原則 1 名
論文賞	12 編
最優秀論文賞	1 編（論文賞の中から）
末松安晴賞	3 名以内
学術奨励賞	ソサイエティごとに発表件数の 1.5 %以内
教育優秀賞	3 名以内
教育功労賞	10 名以内

## 6. 教育に関する事項（定款 第4条 ロ号、ハ号、ヘ号）

2013年度まで教育活動協議会傘下の生涯教育委員会、CPD委員会、小中高生科学教室委員会で推進していた活動については、2014年度からサービス委員会の所掌となっており、JABEE関連活動を推進しているア krediyteshon委員会と共に、引き続き学会の教育、人材育成に関する活動を推進していく。

### 6. 1 CPD (Continuing Professional Development) 関連事項について

技術者の継続教育であるCPDについては、本会に於いては会員にとっての有用性訴求、資格制度等との連動が課題である。2025年度も他組織（電気・情報系CPD協議会、日本工学会CPD協議会、大学などの機関）と連携して活動を継続する。魅力ある資格制度については人材育成の教育プログラムが検討課題であり、これと連動したCPDプログラムの意義向上と会員への訴求を図る必要がある。CPDポイント管理システムについては、当学会における利用状況や他学会との連携の状況を踏まえ、適宜必要な対応をしつつ継続する。

### 6. 2 学会提供の人材育成について

生涯教育の重要性を鑑み、サービス委員会では3つの教育プログラムを実施している。

#### 6.2.1 電気・電子系高度技術者育成プログラム

2020年度に開講した電気・電子系高度技術者育成プログラム（日本工学会ECEプログラム認定講座）は、2025年度も内容を一部更新し開講する。

#### 6.2.2 IEICE 全集中シリーズ

好評だったセミナーのコンテンツを基にして、テーマごとにまとめた講座を「IEICE全集中シリーズ」として3つのシリーズ（AI、量子、移動通信技術）を公開している。2025年度も新たなシリーズの公開を検討する。

#### 6.2.3 IEICE 先端セミナー

目まぐるしい技術革新が進む現代において、非専門分野のキーテクノロジーを自学自習するのは一般的に容易ではない。リカレント教育への貢献のため、産業界とアカデミアとが連携し、様々な教育コンテンツを共創電子情報通信分野の第一人者より入門者の方々へ向けて、グローバルに話題となっている最新技術を分かり易く講義したセミナーを2023年11月に開講した。AIと量子をテーマとした2023年度の講座に続き、2024年度も2つの3GPPと半導体をテーマの講座開設をした。2025年度も新たな講座を開設する。

### 6. 3 子供の科学教室について

社会及び青少年に科学への興味を持たせる啓発活動「子供の科学教室」は、2022年度から現地開催を再開し、2025年度も現地での開催を推進する。また、「子供の科学教室」については、募金により支えられていることから、活動結果を報告する。

### 6. 4 技術者教育認定制度について

JABEE（日本技術者教育認定機構）の審査・認定は、ア krediyteshon委員会が担務して継続的に取り組んでいる。2025年度もJABEEからの委託を受けて電気学会、情報処理学会と連携して高等教育機関の教育プログラムの審査・認定を推進する。

## 7. 国際セクションに関する事項（定款 第4条 ヘ号）

10の地域の国際セッション代表者12名で、当該セッションにおいて講演会、国際会議、総合大会・ソサイエティ大会での英語による企画セッション等を企画・実施する。2024年度に引き続き本会活動の周知・宣伝に努めて会員増強と国際セッションの活動をより定着させるための体制作りを推進する。

## 8. 学会からの情報発信に関する事項（定款 第4条 へ号）

### 8. 1 ホームページの積極的な活用

2012年度に和文ページリニューアル、2014年度に英文ページのリニューアル、2016年度に和文トップページのリニューアル、2017年度からトップページでのバナー広告掲載を開始、2019年9月にホームページを全面リニューアルすることで、学会の情報発信力の向上をはかってきた。電子情報通信分野の魅力向上と学会の情報発信力の一層の向上に向け、ホームページを更なる充実させる取り組みとして、バナーの視覚的効果の活用を継続していく。

## 9. 会員に関する事項（定款 第3章）

(1)2020年6月から発足したジュニア会員は、大学学部3年生以下・高等専門学校生を中心に、522名近くが入会しており、順調に会員数が増加している。総合大会での「ジュニア&学生ポスターセッション」及び「ジュニア Webinar DAY」については、今年度も継続して開催する。また、こうしたイベント以外のジュニア会員向けサービスの拡充を進める。

(2)主に40歳以上の会員を対象に、学会を自己実現の場に使え、人生を通じた研究者・技術者としての充実感を高めるための場を提供するためプラチナクラブの活動を充実させる。

(3)海外会員向けサービス向上に向け、英語ホームページの充実、メール配信等の他、会誌の多言語化を実施する。

(4)国際会議講演論文のアーカイブ事業を促進させ、オンラインコンテンツの提供内容を充実させる。

(5)国際セッション代表者と連携し、アジア地域での本会活動の周知・宣伝を更に推進する。また、海外での研究会の実施に対する支援、留学生ワークショップの開催、国際セッション代表者による大会の企画セッション実施等、国際間交流の一層の活性化を進めていく。

(7)学生ランチ設置校の数を各支部で拡大し、学生員活動の活性化と充実を図る。

(8)連絡先不明者の追跡調査／会費納入促進継続連絡／銀行・郵便自動引落とし、クレジットカード自動引落とし、払込用紙送付有料化の促進等により年会費支払いを促し、除籍者の減少を図り、会員数の維持に努める。

(9)会員の特典、制度の充実に努め、会員の便宜を図る。会員証の提示機会を増加させ、会員意識の向上を図る。

2024年度末の会員数並びに2025年度末の会員数推定値を以下に示す。( )内、個人海外会員

	名誉員・正員	学生員	ジュニア 会員	購読会員	維持員	合計
2024年度末 会員数	18,565 (645)	3,532 (114)	641	278	163	23,179 (759)
2025年度末 会員数(推定値)	18,205 (552)	3,920 (149)	830	278	167	23,401 (701)

## 10. 学会活性化の事項

### 10. 1 会員増強等について

会員増強に向けては、各ソサイエティ、グループ、支部等とも連携して、会員サービスの充実に引き続き努める。2025年度も広汎な知が交流し、新たな学術領域を拓き、社会課題の解決や新たな社会のビジョンについて、議論や意見交換ができる機会作りの促進をはかる。また、ジュニア会員、シニア会員、学生員、海外会員への各サービスの向上により退会抑止を諮るとともに、アソシエイトメンバ及び IEICE アンバサダーによる電子情報通信分野に関連する非会員に対する情報発信強化を進めることで、学会の利用者を増やすことにより、新規入会者増をはかる。

#### 10.2 他学会との連携・協力について（定款 第4条 へ号）

電気学会、情報処理学会、映像情報メディア学会、照明学会とは、2003年に「電気・情報関連学会連絡協議会」を発足させ、共通の問題に対して協力して取組みを進めてきた。他学会への各種行事に会員扱いで参加を認め合い、これまで共通のホームページを立ち上げて各学会のホームページとリンクを張り、年2回の定例会議で情報交換を継続するなど連携を進めてきた。2025年度も引き続き、7月と1月に電気・情報関連学会連絡協議会を開催し、連携施策について継続的に取り組む。また、日本工学会活動への協力など、上記以外の学協会とも積極的に連携した活動を推進する。電気学会とは、2019年度より年に1度開催している役員懇談会の実施、合同イベント等、様々な連携活動を推進する。また、日本機械学会ともイベントの共同開催等連携活動を推進する。

#### 10.3 他分野の取込みについて

産業界から異業種どうしの集まる場の提供、将来の技術動向の情報発信、産学官の連携強化、若手研究者の育成等の期待が寄せられている。また、ICTの関連する産業のすそ野は広がっているが、そこで活躍する研究開発者を必ずしも学会に取り込めていない。関わっていただいている産業界及び新規のICT分野の方にとって魅力的な企画を推進する。

#### 11. 男女共同参画について（定款 第4条 ロ号、ハ号、へ号）

2003年7月に発足した「男女共同参画委員会」は、女性会員が積極的に学会活動に参加できるようにするための活動を行ってきた。2022年度は委員会構成を見直した。2025年度については、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンという発想で真に当会の会員にとって有益な施策を議論する。

#### 12. その他の事項

##### 12.1 最高裁判所への協力（定款 第4条 へ号）

2004年度に最高裁が新たに採用した専門委員制度に関して、専門委員を推薦し派遣することに、引き続き積極的に協力する。

##### 12.2 産官学連携の推進（定款 第4条 へ号）

これまでも、科学技術振興機構からの要請による各種シンポジウムへの本会からの専門家の推薦依頼に応じてきている。これらの成果は、将来の国の科学技術施策への反映も想定されるものであり、今後も引き続き同様の要請には積極的に応えていく。

また、引き続いて大会企画セッション等の機会を活用して学会の価値をアピールするとともに、今後とも継続的に産官学民の連携を強化していく。また、学会としての提言を適宜発信していく。

## Ⅱ．ソサイエティ及びグループ事業

### 1．ソサイエティ及びグループ事業概要

#### 1. 1 基礎・境界ソサイエティ

基礎・境界ソサイエティは、本会の全研究分野に対する基礎領域及び境界領域における研究活動を担うとともに、新領域の創造を推進するという重要な役割を果たしている。しかしながら、昨今の学会全体での会員の減少や、それに伴う若手会員への学会運営に関する負担増加の問題を考えると、研究面のみならず、ソサイエティ運営の在り方に関しても継続的な検証と改善が不可欠となっている。2025年度は、新規会員獲得に向けた若手・ジュニア世代へのアウトリーチ活動、ならびにソサイエティ誌多言語化の取り組みなどを含めた国際活動への貢献を強化するとともに、研究会活動の活性化に向けた研究専門委員会のグループ化に関する取り組み、さらに持続可能な運営体制に向けた改革を推し進めていく。

##### (1) 研究会活動の活性化

現在、基礎・境界ソサイエティには4つのサブソサイエティがあり7研究専門委員会がその4つのサブソサイエティに属している。一方、サブソサイエティに属していない研究専門委員会が12あり、必ずしも基礎・境界ソサイエティ内においてサブソサイエティ制が浸透しているとは言えない状況にある。サブソサイエティ制度は新しいソサイエティの設立をサポートするために設けられた制度であったが、2015年度にNOLTAがサブソサイエティからソサイエティとなり独立して以降、サブソサイエティのソサイエティ化に向けた具体的な動きはない。このような現状から、サブソサイエティ制度の在り方に関して検証が必要な時期にきていると考えられる。

他方、研究会活動の活性化のためには、研究専門委員会の枠を超えた分野横断型の活動を促進していくことが必要不可欠である。そのためにも、複数の研究専門委員会がグループとして連携して活動することを促進するための仕組みが必要である。以上のような背景を踏まえ、サブソサイエティ制度の目的や在り方の改革、あるいは、同制度とは別に研究専門委員会の連携活動を推進するためのグループ化制度に関する議論を前年度に引き続き進めていく。

また、総合大会・ソサイエティ大会における発表・参加を増加させ、そしてそれを研究会活動の活性化につなげていくことを目指し、大会における企画セッションの充実化を図る。そのために、まず過去の大会企画を整理してこれまでの企画提案実績を検証し、企画提案実績の「みえる化」を進めるとともに実績の手薄な分野について積極的に企画提案を検討するよう促す。また実績のある分野については最近の動向を織り込みながら継続的な企画実施を強化する。さらに、上述の研究会のグループ化と関連して、複数の研究専門委員会による合同企画の実施を検討するよう、サブソ・研専会議等で呼びかけを行う。

##### (2) 若手世代・ジュニア世代からの魅力を高める

上述の研究会活動の活性化のためにも、基礎・境界ソサイエティがカバーする研究領域に新規参入する若手研究者を増やすことは必要不可欠である。そのためにも、研究会や総合大会・ソサイエティ大会において学生・若手研究者向けの企画を実施するようサブソ・研専会議で呼びかけるなど、若手世代を惹きつける企画実施に向けた検討を促進する。

また、学生員・ジュニア会員を増やすこと、そして、学生員・ジュニア会員から正員への昇格者を増やすことは学会全体としても重要な課題である。この点に関しては、ジュニア会員運営委員会・若手会員活性化ワーキンググループと連携し、学会全体でのジュニア会員・若手会員向けの取り組みについて基礎・境界ソサイエティからの貢献の方向性を探る。

##### (3) 国際活動への貢献

海外会員に対する学会サービスの向上と海外会員獲得は、学会全体としての喫緊の課題のひとつである。海外研究者の間にIEICEの知名度を上げるために、基礎・境界ソサイエティが主催するフ

ラグシッ国際会議の開催を検討する。2025年では、国際会議運営委員会を立ち上げ、開催準備に着手し、2026年の開催を目指す。基礎・境界ソサイエティでは、和英論文誌に加え、2014年10月より NOLTA ソサイエティとの共同機関誌として **Fundamentals Review** を発行している。**Fundamentals Review** は良質の解説論文に定評があるものの、ほぼ全ての記事が日本語で執筆されている。そのため、これらの解説論文を多言語で翻訳・展開することができれば、海外の多くの研究者の興味を惹く可能性があり、特にアジア諸国の研究者に対する本学会のプレゼンス向上への寄与が期待される。現在、**Fundamentals Review** の多言語化に向けた検討を始めておりその実現に向けて検討・作業を継続する。

また、海外向けの情報発信を充実化させる取り組みとして、**Distinguished Lecturer** 拡充の取り組みを進める。2023年度の **Distinguished Lecturer** リストには基礎・境界ソサイエティ分野の講師として6名が掲載されているものの、講師の専門分野に偏りがあり、基礎・境界ソサイエティの領域を広くカバーしているとは言い難い状況である。そこで、基礎・境界ソサイエティの研究専門委員会の協力を得ながら積極的に講師募集を行い、**Distinguished Lecturer** リストの拡充を目指す。

なお、基礎・境界ソサイエティでは、国外会員へのサービスの一つとしてソサイエティのアクティビティを毎月メールによって情報発信を行っている。この活動も含め、これまでに実施してきた国際的なプレゼンス向上に向けた取り組みを継続していく。例えばこれまで、国外からの英文論文誌への論文投稿数を増加させるための活動としてジャーナル論文の書き方セミナーを、国外査読委員の拡充や論文誌編集のグローバル化を図るための活動として論文編集・査読活動紹介セミナーを、それぞれ海外で開催してきた。このようなセミナーについても継続的な開催を検討する。さらに、国際セッションやシスターソサイエティとの国際会議共催など共同企画の実施や、国外の学会との連携企画などを引き続き積極的に推進していく。

#### (4) 持続可能な運営体制に向けて

現在、会員減少による若手会員への負担増加の問題が顕在化しており、この問題への対応が喫緊の課題となっている。この問題への対応として、運営のDX化、グループによる事務対応の検討、各種会議の在り方や編集体制の検討に取り組む。

ソサイエティや研究専門委員会運営のDX化については、各種申請手続きのシステム化や、広報活動におけるSNSツールの活用が考えられる。手続きのシステム化については、指定の様式にて書類を作成しメールで担当幹事へ提出するやり方からWebフォームへの入力に切り替えることで、メール送受信時のトラブルの回避や、申請データ管理の容易化が期待できる。また、上記(1)で述べた研究専門委員会のグループ化に関連して、研専事務の共通化の議論などが考えられる。例えば研究専門委員会の間で共通化可能な事務作業を洗い出し、それらをグループで負担することで事務作業を軽減する可能性を探る。

組織運営体制については、基礎・境界ソサイエティでは2019年度に改革を行い、ソサイエティ全体の議論を行う運営委員会と、サブソサイエティ・研究専門委員会に関する議論を行うサブソ・研専会議とを設置した。これは、議題の対象に応じたそれぞれの会議でより深い議論を行うための改革であった。しかしながら、両会議で一部議論の重複が生じるといった問題が顕在化している。他方、COVID-19の影響でオンライン会議が一般化するなど、社会的にも会議の在り方が変わってきている。例えば、以前は大人数が一堂に会して会議を実施することは会場手配等で困難が生じたが、オンライン会議であれば会場の問題は回避できる。これらの点を踏まえ、運営委員会とサブソ・研専会議とに分割したことによる問題点について検証し、拡大運営委員会あるいは運営委員会とサブソ・研専会議との合同会議を実施するなどといったソサイエティ内の意思決定フローについて再度確認するとともに、効果的な対面・オンライン会議のあり方について検討を行う。

和英論文誌の編集体制においては、論文誌編集委員長および編集幹事が和英論文誌の両方をハンドリングする体制に変更することにより、完全な一体編集体制へと移行した。編集体制の変更のほかにも、2022年10月号からの英文論文誌オープンアクセス化され、2024年1月号からは和文論文誌の隔月化させるといった、論文誌発行に関する改革を継続的に実施している。これらの取り組みに関して、その影響を検証していく。とくに英文論文誌については、これまでも、編集作業の効率化や上

質の招待論文の掲載など、種々の施策を推し進めることで、コンテンツの質の向上とともに論文誌の知名度を上げ、インパクトファクターなどの指標の向上を図ってきたが、これらの取り組みを継続的に進めていく。

## 1. 2 通信ソサイエティ

通信ソサイエティは、有線・光・無線通信技術、ネットワーク技術、移動通信技術、関連するシステム、プロトコル、ソフトウェア、デバイス技術などを核とした研究課題に取り組み、情報通信基盤技術の確立・普及に貢献している。また、情報通信に関する学術と技術の発展、産業界・国際標準化への寄与を通じて、安心安全でレジリエンスの高い社会の実現など、我が国が直面する多くの課題解決に積極的に取り組んでいる。

2025年度は、(1)情報通信分野の学理を更に飛躍させるための学術の推進は当然のことながら、引き続き(2)学術界から産業界への卓越人材の供給に向けた産学協働による人材育成、(3)社会基盤としての情報通信インフラを構築するための産学連携の推進、(4)選択的かつ戦略的な国際連携の学術推進・産学連携による人類共通の価値の実現を図るための国際化、に注力する。

研究会活動においては、その活性化のため研専間の情報共有や研究会運営支援など運営の円滑化、事務手続きの簡素化、幹事等の活動のインセンティブの確保など、運営面での効率化を図る。そして、若手研究者により魅力的な研究会になるような施策を継続するとともに、研究会ならびに大会 Welcome Party を通じた企業と学生会員の交流の在り方について検討を継続する。また、学際的かつ萌芽的な研究課題を取り扱う第三種研究会については、引き続き一層の拡充を図っていく。具体的には MIKA と RISING はその活動を継続し、2024年度には新たにサイバー空間とフィジカル空間の融合を実現する諸所の技術課題に対応するサイバーライフラインに関する分野横断型研究専門委員会 (HCL) を設立した。

出版活動に関しては、投稿件数の増加、インパクトファクター向上のために実施された様々なトライアルを継続する。そして、IEEE Xplore に登録可能とした英文論文誌および ComEX、大会との連携を図る和文論文誌、ならびに APCC2025 と併催して大阪で開催される国際会議 ICETC2025 への投稿が飛躍的に増加するように施策を推進していく。

国際化に関しては、KICS、IEEE EMCS など姉妹学会を通じた海外情報発信、海外会員の増加を目指して積極的な投資を実施する。アウトリーチ活動に関してはウェブページを中心とするデジタル化による情報発信力を強化する。

### (1) 研究活動

研究会活動は電子情報通信学会における技術研究活動の柱の一つであり、ソサイエティの活動資金の源泉としても重要である。2025年度も引き続き、研究会活動の活性化を、研専運営会議が中心となって取り組んでいく。

研究会活動は、2024年度はアフターコロナとして研究会活動の活性化を目指した取り組みが盛んに実施されるようになった。しかし、長く続いたコロナ禍において研究会運営のノウハウが十分に引き継がれていない状況であり、各研専の幹事団の研究会運営において手探りの状況が生じている。2025年度においても、各研専の幹事団の負担を軽減し、研究会運営を円滑に進めていくために、引き続き研専間の情報共有や研究会運営のための支援を進めていきたいと考える。

また、研究会の活性化のために、若手研究者に対して魅力ある研究会になるよう、研究会での発表に対して通信ソサイエティとして賞を贈呈することを始める。編集会議と共同で2023年度から行っている研専推薦論文の掲載料補助のトライアルについて、その財源を確保することで本格運用へつなげ、研究会で発表することのメリットをもたらす施策とする。2024年度から検討を始めている研究会の学生企業間の交流促進を2025年度においても推進する。

さらに、学会の財務戦略に伴う2種研・3種研の収益拡大について、各(特別)研究専門委員会からの意見を集約し、円滑に実施できるような仕組み、支援施策の導入などを検討する。

### (2) 出版活動

2025年度は、適切な編集を継続するとともに、投稿件数の増加、インパクトファクター向上のための施策を実施する。特に、研究専門委員会との連携として、特集号企画の裾野を広げるオープンコール特集号企画トライアル、推薦論文制度の利用拡大を目的にしたオンライン推薦システムの運用を継続する。和文論文誌については、学生および若手研究者が論文を投稿しやすい仕組みの実現を引き続き検討するとともに、ソサイエティ大会と連動したレター特集号を企画・検討する予定である。IEEE Xplore へのホスティングを通じたオープンアクセス化が開始された英文論文誌、ComEX については、国内外への宣伝活動などを通じてサーキュレーション向上を図り、投稿件数・引用件数増加を目指す。さらに、通ソ・フラグシップカンファレンス (ICETC) と連動した特集号を企画する。さらに Xplore 掲載に伴う IEEE に支払う経費の増加に対応するため、英文論文誌、ComEX の掲載料の見直しを行う。また、ComEX では前年度に続き、総合大会と連動した小特集企画を継続して実施予定である。和文マガジンでは、完全 HTML 化を進める予定である。また、コミュニケーションを広義に捉え、年代層、分野ともにさらに広い読者層を取り込めるような特集記事の企画を検討する。

### (3) 会員事業・国際化・財務

2025年度も引き続き通ソの海外情報発信および海外会員の維持・増強施策を強化する取り組みを行う。具体的には、2024年度に整備した海外向けポータルサイトを、“Global News Letter”に代わる新たな海外情報発信手段の主軸として位置付け、海外への情報発信力を強化するとともに、運用を定常化する。また、2023年度より実施している、海外会員向けの紙媒体による情報配信とも連携し、本会論文誌や本会主催の国際会議への海外会員の投稿を促進する。

通ソ・フラグシップカンファレンスである ICETC に関しては、通算 6 回目となる ICETC2025 を、同じく通ソ主催の国際会議 APCC2025 と併催する形で開催すること予定している。APCC はアジア太平洋地域で 1993 年より毎年開催されてきた歴史ある国際会議であり、当該会議と ICETC を併催することにより ICETC の国際発信力強化を図る。また、前年度の ICETC2024 では、シスターソサイエティ協定を締結している The Korean Institute of Communications and Information Sciences (KICS) 関係者による特別セッションを企画しており、引き続き ICETC2025 でも KICS との連携を強化し、ICETC の更なる国際発信力強化を模索する。さらに、企業スポンサーの拡充などを通して、財務基盤の強化を図っていく。今後も各研究専門委員会、編集部門の協力を仰ぎながら知的、経済的なソサイエティの支柱に育てていく方針である。

2025年に主催・共催する予定の国際会議は以下の通りである。

- ・ 30th Optoelectronics and Communications Conference/International Conference on Photonics in Switching and Computing 2025 (OECC/PSC2025)
- ・ The 2025 International Symposium on Antennas and Propagation (ISAP2025)
- ・ The 30th Asia-Pacific Conference on Communications (APCC2025)
- ・ 2025 International Conference on Emerging Technologies for Communications (ICETC2025)
- ・ International Symposium on Extremely Advanced Transmission Technologies (EXAT2025)

また、以下の国際会議を技術協催することが決まっている。

- ・ IEEE International Conference on High Performance Switching and Routing 2025 (HPSR2025)
- ・ The 39<sup>th</sup> International Conference on Information Networking (ICOIN2025)
- ・ The 7th International Conference on Artificial Intelligence in Information and Communication (ICAIIIC2025)

なお、2024年に主催・共催した国際会議は以下の通りである。

- ・ 2024 IEEE Joint International Symposium on Electromagnetic Compatibility, Signal & Power integrity: EMC Japan/Asia-Pacific International Symposium on Electromagnetic Compatibility (EMC Japan/APEMC Okinawa)
- ・ 2024 International Conference on Emerging Technologies for Communications

## (ICETC2024)

また、以下の国際会議の技術協催、協賛を行った。

- The 38th International Conference on Information Networking (ICOIN2024)
- The 5th International Conference on Artificial Intelligence in Information and Communication (ICAIIIC2024)
- International Workshop on Antenna technology 2024 (iWAT2024)
- 12th International Conference on Smart Grid (icSmartGrid2024)
- The 15th International Conference on Ubiquitous and Future Networks (ICUFN2024)
- The 3rd International Conference on M3IT Convergence (ICMIC2024)
- The 15th International Conference on ICT Convergence (ICTC2024)
- 27th Asia-Pacific Conference on Communications (APCC2024)
- The 29th International Symposium on Antennas and Propagation (ISAP2024)
- 13th International Conference on Renewable Energy Research and Applications 2024 (ICRERA2024)
- International Japan-Africa Conference on Electronics, Communications and Computations 2024 (JAC-ECC 2024)

今後も、シスターソサイエティ協定に基づく他学会との連携や、電子情報通信学会海外セクションとの連携強化等を通じて、通信ソサイエティによる主催・技術協催の国際会議を増加させるとともに、その質的な向上にも資する取り組みを進める。

コロナ禍後の学会活動の回復傾向は 2023 年度決算にも表れている。コロナ禍により収入・支出の縮小後、2022 年度以降、収入・支出とも拡大傾向に転じている。しかしながら、コロナ前 (2019 年度) のレベルには回復しておらず、収入だけでみると 2023 年度は 2019 年度の 78%程度に留まっている。但し、2023 年度は国際会議収入が少なかったことが少なからず影響している。このため、引き続き財務視点での学会活動の傾向を注視していきつつ、通ソの学会活動活性化につながる施策へは積極的に投資するなど、予算の効果的かつ柔軟な運用を模索していく。

毎年春の総合大会で開催してきた Welcome Party については、コロナ禍前と同様の全ソサイエティ合同での開催形態とし、2025 年 3 月の総合大会にて実施した。Welcome Party は、会員サービス、特に学生会員へのサービス及び会員増のための施策の一環として、学生・企業を核とする会員間の“交流の場”を提供することを目的として通ソが始めた施策である。この試みは、通ソ単独開催から全ソサイエティ合同の開催へと拡大してきたが、その在り方が問われる時期に来ているため、2025 年度は改めて原点に立ち戻り開催形態の議論を進めていく。

以上のほか、通信ソサイエティ Web ページの充実による学会参加への訴求効果の促進、他学会主催講習会への協賛等を通じたアウトリーチ活動、Web 上の導線改善による情報発信力の強化も継続して行っていく予定である。

### 1. 3 エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ (以下、エレソと略す) は、情報通信システムに必須のエレクトロニクス (材料、部品、デバイス、サブシステムなど) に関する研究を活動領域としている。この領域における我が国の産官学連携促進や科学技術の進歩への貢献、会員 (研究者) の満足度向上を目的とし、「企画会議」、「編集出版会議」、「研究技術会議」の 3 会議体制で、本会全体及びソサイエティの活性化につながる施策の検討及び具体化を進める。研究会活動については、多数の研究専門委員会を 3 つの技術領域委員会 (電磁波基盤技術領域委員会、フォトニクス技術領域委員会、回路・デバイス・境界技術領域委員会) に分け、技術領域委員会に権限を委譲し迅速かつ各研究分野の状況にあった意思決定を行う。また、領域連携会議を通じて領域間連携を進め研究技術活動の更なる活性化につなげる。大会のソサイエティプレナリーセッションでの特別講演の充実化、特別講

演ビデオの web 配信、英語版ホームページの拡充、研究専門委員会と編集出版会議の連携を通じた論文誌の量・質的強化などを行い研究者にとって価値のある活動を行う。また、メーリングリストを活用した情報配信など会員サービス向上の施策も進める。

組織運営面では、次なるエレクトロニクスソサイエティ委員の成り手のため、サステナブルな活動継続を意識し、委員会そのものの効率化（報告事項と議論事項で時間配分の見直しやメール等による事前審議を活用した委員会会議時間の短縮）や、現地開催、ハイブリット開催を織り交ぜたメリハリのある運営を行う。引き続きリーダーズミーティングをはじめとする研専幹事団向け説明会・意見交換会の開催などを通じ、ソサイエティの各種施策や研専活動を効率的に実施するための集約化の議論等に時間を割き、サステナブルな運営の実現への努力を継続する。情報通信分野で活躍する本会会員の社会的役割の一つとして、各種オンラインサービスや企業活動における DX 化の流れをさらに推進し、IT を積極的に活用した活動を行う。

エレソ所属の研究者の本業である情報通信・演算処理機器の高性能化に役立つ研究だけでなく、エネルギーや環境、医療・健康、農業・食料など多岐にわたる社会課題に対して解決の糸口となるエレクトロニクスおよびフォトニクスの研究を活性化することを目的に、他分野の研究者との情報交換の機会を増やすため他ソサイエティや他学会との共同活動も行う。

以上の全体方針を受け、各会議での具体的施策は以下のとおりである。

#### (1) 企画会議

エレソ全体の財務立案と把握、企画の取りまとめと発信、会員サービスの充実、対外広報などを担当している。今年度に引き続き次年度も「エレクトロニクスソサイエティ独自の事業費」に関する予算を確保し、会員活性化・増加施策の強化を図る。具体的には、エレクトロニクスソサイエティ賞の継続、学生会員活性化を目的としたエレクトロニクスソサイエティ学生奨励賞の運用/継続、2014 年度から電子化したエレソ Newsletter の記事内容の更なる充実、会員向け公開コンテンツ（ソサイエティプレナリーセッションでの特別講演）の配信並びに 2023 年度からレスポンスデザイン化した HP による情報発信等の諸施策について費用対効果を検証しつつ推進する。また、フライヤーを用いた海外会員への働きかけなどを推進する。

更に、中長期的財政基盤強化に向けた施策を実行していく。具体的には、予算の実行状況と次年度予算案の精査、新たな増収施策についての検討と立案、フィードバックをかけやすい予算/決算審議運用の継続等に注力していく。さらに、財務の観点から研究会、国際会議、及び論文誌の議論に参画し、財務健全化を図る。

#### (2) 編集出版会議

出版戦略、編集出版関係財務の立案と把握、著作権管理方法、3 論文誌発行を担当している。現在の IEEE の各論文誌の評価が高い中で、エレソ各論文誌の存在感が一層高まるよう、次の施策を進める。

ELEX はオープンアクセスのレター論文誌という特長を堅持し、速報性の維持・向上に努める。2017 年度からの掲載料増額による財務基盤の強化に基づき、さらなる査読・編集プロセスの効率化を進める。編集委員の海外比率を高め、2016 年から導入した特別編集幹事制度を継続することで、編集委員が質の高い査読プロセスにリソースを集中できるようにする。さらに、研究会や国際会議との連携や DOAJ への登録等を通じて本誌の国際的な認知度を高め、インパクトファクタ (IF) の向上を目指す。

英文誌は特集号戦略を維持し、ELEX で獲得した世界各国の研究者からの投稿を含め、多くの被引用が期待できる論文の投稿を国内外から促進する。また編集委員会のさらなる国際化を図るため、編集委員の海外比率を高め、各種国際会議との連携を強化する。さらに IF 向上策の一環として、2019 年から開始した掲載論文の早期公開を継続し、被引用文献数の増加を図る。

和文誌は、掲載料免除の招待論文枠を活用し、最新技術のチュートリアル役目を果たす解説やレビューを目的とした論文を増やすことで、教育及び知識を普及させる論文誌としての価値を高める。論文投稿数を増やすための施策については、引き続き研究会や大会との連携を強化し、メーリングリストを活用した発表者への論文投稿の勧誘メールや、注目を集める技術の特集号を企画

する。また、2020年度から導入した学生論文特集を継続する。2025年度は、2023年度より開始した技術研究報告様式での和文誌投稿を受け入れを継続し、同時投稿時の掲載料割引制度の施策を進めていく。

### (3) 研究技術会議

研究専門委員会（研専）の活動活性化策立案、新規研専の設立や特別研専の継続の審議、研専関係財務の掌握、ソサイエティ大会統括、国際会議運営支援、シスターソサイエティ対応などを担当している。学会の研究活動の主体を成す研専が一層活発になるよう経費も含めた運営方法の改善を図るとともに HP 維持管理費の補助や研究会活性化費による支援等を推進する。2016年度より領域間での横断的な議論のための領域連携会議を運用し、多数ある研究会を関連する3つの技術領域に分けて組織を小型化し、迅速な意思決定を実現している。2020年度より技術研究報告（技報）のアーカイブサービスを正式に開始し、技報年間予約者向けの印刷版全廃により効率的運営と研究会活動の充実化を図っている。また、会員サービスの1つとして、2021年度はソサイエティ内の全ての研専の聴講や技報閲覧が可能な全研専一括年間登録オプションを導入した。

また、2020年以降のCOVID-19をきっかけとしてオンライン会議が普及した背景を受け、ソサイエティ内部の運営業務から、研究会・大会、会員サービスまでオンラインを活用しつつ、オンラインサイトならではの意見交流も推進する。

対外的な活動方針としては、会員にとって魅力ある研究会を目指し、3つの領域を跨がる研究会の実施や他のソサイエティとの共同開催を進める。また、ソサイエティ大会・総合大会の活性化に向けて、シンポジウムや一般講演での依頼講演などの研専の企画に対する支援や企業会員参加促進のための各種施策を推進する。

更に、国際会議の活性化、著作権及び財務の課題解決のための支援、国内外の他学会との新たな協力関係の構築にも注力する。具体的な施策の一つとして、回路・デバイス・境界技術領域にて、韓国における半導体分野の学会とのシスターソサイエティ締結および Korea Electronics Section における実質的な活動計画の策定を進める。また、国際セクションとの共催などによりエレス活動のグローバルな認知を拡大するとともに、国際的な会員増強施策などを検討する。

## 1. 4 情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティ（以下、ISSと略す）は、情報処理技術とコンピュータ・通信・人間を融合したシステム化技術に関する基礎から応用までの分野を研究領域としている。本ソサイエティの役割は、会員に研究発表と交流の場を提供することであり、ひいては重要な社会基盤である情報技術分野の持続的な発展と情報社会での様々な問題解決に貢献することにある。ISSが、同研究分野の活動の基盤としてメンバーの活動を支援・促進し、もって社会的役割を果たしていくために、2025年度も前年度に引き続き、論文誌、研究会、総合大会・FIT、ソサイエティ誌、これらソサイエティ活動に関する広報の強化、及び国際化施策に重点を置いて活動を展開する。

### (1) 運営体制

ソサイエティの運営体制は前年度を踏襲し、運営委員会（会長、次期会長、各副会長、和英文論文誌編集委員長・副委員長、ソサイエティ誌編集委員長、各幹事並びに連絡委員）、及び運営委員会メンバーに研究専門委員会と特別研究専門委員会の委員長を加えた拡大運営委員会を設け、それぞれ定期的に委員会を開催する。これに加え、ISSのSlackを活用し、また、情報交流会など忌憚なく率直な議論の出来る場も設け、意見交換を活発に行って、課題の共有と解決に努める。

### (2) 論文誌

論文は研究の最終成果であるので、できるだけ多くの研究者が参照できるよう努力を継続する。2024年度（4月～10月末日）は、英文誌、和文誌とも、278件、88件の論文（レター含む）の投稿があった。

・英文論文誌のオープン化：

英文論文誌では、2017年1月から他ソサイエティに先がけて、過去の発行論文を含め、J-STAGEに搭載されている全論文のオープン公開を試行し、その結果をもとに2020年1月発行分から全論文をJ-STAGEにおいてオープンアクセス化した。試行中を含めたオープン化の効果に関して、J-StageのPDFアクセス数は2016年と比べ、2021年には約9倍に増加し、その後は約8倍程度をキープしている。また、ScopusのCiteScore値も、0.8(2016年)から1.4(2023年)と上昇している。インパクトファクターについては、2015年の0.23、2021年の0.56を経て2023年度には0.72まで向上している。このようにJ-STAGEによるオープン化の効果は十分表れている。さらに、今後は通信ソサイエティでも始まったIEEE Xploreからの公開にも足並みをそろえるなどしてよりオープン化の効果を狙う。

・査読期間の短縮：

論文投稿に結び付けるため短い査読期間を実現する方法として、編集委員への催促を、システムによる自動的なもの以外に幹事から直接も行い、その結果、査読期間は短縮され、効果が見られるので、今後も継続していく。また、分野適正の高い編集委員に論文を担当してもらうため、投稿数の多い分野の編集委員の増強をしている。その際、論文査読の質向上と海外会員の増加も狙い、海外研究機関に所属する編集委員の増強を積極的に進めている。これをより進めていき、編集委員や査読委員の選任の期間短縮、ひいては査読期間短縮にも結び付けていく。

・査読の質向上：

和文論文誌では、査読の質向上および査読委員データベースの充実を目指し、編集委員による査読委員評価を継続すると同時に、正確で画一的な採否基準となるように、新任編集委員の初期担当論文全てを委員会審議案件とする試みを継続する。また、このような査読プロセスを経て、丁寧かつ質の高い査読が行われていることを大会や論文投稿ページの中でアピールする。

・査読負荷の分散：

任期満了に伴う編集委員の交代の際には分野ごとの投稿件数を考慮して委員数の調整を行うことで、特定分野の委員に負荷が集中することを避ける取り組みをこれまでに引き続き行う。

・研専活動との連携：

研究会やワークショップなどの研専主催イベントと連動した特集号の企画増加や研専推薦論文制度の活用をさらに推進する。この際、基調講演・招待講演講師など優れた研究成果を収めてきた研究者や、独自の視点である研究分野を体系化できる研究者に、投稿料免除制度を活用した招待論文や解説論文の投稿を依頼し、学生や若手研究者の興味を引く記事も含まれるような編集を目指す。また、学生やジュニア会員からの投稿の活性化を目指した、論文種別・事例研究論文(ケーススタディレポート)(仮)の新設に向けて、ひきつづき議論を継続し、規定や採録基準の整備を進める。

・研専主催・共催イベントでの査読と論文誌論文の連携査読体制構築

研専が主催・共催するシンポジウム・国際会議(以下、シンポジウムと呼ぶ)で査読付きの論文を募集するケースがあるが、ここでされる査読を、論文誌論文の査読と連携させ、研専主催イベントで募集される査読付き論文を論文誌論文の投稿として扱い、スムーズに論文誌へ掲載可能な施策として、2024年度中に「情報・システムソサイエティ シンポジウム・論文誌同時査読制度」を制定した。2025年度は、研専主催・協賛のシンポジウムで査読を伴う場合にこの施策を試行する。

(3) 研究会

技報の完全電子化・研究会の参加費有料化という大きな変更の後に、コロナ禍に見舞われる事態となったことによって、研究会開催方法は、2年間のほぼ完全オンラインの開催期間を経て、オンラインと現地のハイブリッド開催という形が多くとられるようになった。オンライン参加では、開催場所や日程の制約が緩くなることもなり参加者が増加する傾向にある。一方で、活発な議論ができたり、初見の方と知り合う機会にもなるなどの現地参加のメリットもあり、参加者としては有用な方法になっている。ただ一方で、運営側にはコストの純増が負担となる。2023年度から2024年度にかけて、研究会や大会の運営コストをどのように削減するか、オンラインと現地のバランス

をどのようにとっていくか、を模索してきた。2025 年度には各研専で培った経験を研究会連絡会などにおいて研専間で共有しながら、各研専にあった運営形態を探し当ててもらいように引き続き努力しながら、研究会が活性化されていくことをめざす。オンライン開催によるデジタルコンテンツとの親和性を念頭におきつつ、研究会の意義や価値を再検討しながら効率的運営との両立を図っていく。具体的には以下のような施策を進めていく。

・大会等との連携：

ISS は非常に広い分野をカバーしており、多くの研究者が集まる総合大会やFIT においてプレゼンスを出していくことは非常に重要である。各研究会におけるイベントと、総合大会やFIT でのイベントの重複による運営側のエフォートの分散を避けるため、ISS ではFIT における研究会の併催を推奨してきた。併催は、会場設営の負担軽減が可能で、また参加者が各研究会を俯瞰できる効果がある。2025 年度は、総合大会・FIT と研究会との併催を引き続き推奨し、各研究会が一丸となって総合大会・FIT を盛り上げて行けるような方策を考えていく。

・企業連携：

ISS 分野においては、特に近年、人工知能の発展などに基づいて、基礎研究と産業応用の緊密な連携が欠かせなくなった。基礎研究がそのまま産業応用され、その産業や、産業構造そのものまで変化していく時代となった。研究会は、そうした産業界とアカデミアとの橋渡しの役割を担うべきである。企業側からの期待も大きく、企業からの協力を得られる体制を構築する必要がある。具体的な方策として、2018 年度に研究会連絡会でガイドラインを策定し、第一種研究会における企業等からの資金受入の試行を開始し、2023 年度は全ソサイエティ・グループで本格運用を始めた。FIT においては、企業スポンサーの募集、IT 情報系キャリア研究セッションの企画が開始されている。現在その効果を見定めており、2025 年度も研究会連絡会等において他ソサイエティと連絡をとりつつ、施策の拡大を図っていく。特に企業スポンサーを積極的に受け入れることにより、外部資金の受け入れを加速するとともに産業界との連携を強める。ただし、このスポンサーシップは、あくまでも特定の企業に利益を誘導するものではなく、スポンサーシップを提供する企業にとって有益な情報や、企業側から学会会員に役立つ情報が公開されるような機会を提供するものである。

・広報等：

ISS の研究会で発表・議論される内容は、一般の人々にとっても大変魅力的なコンテンツであるが、研究会やコンテンツへのアクセスが必ずしも分かりやすくなっていなかった。新旧コンテンツが混在した状態から 2022 年に Web の新デザインへの統一と旧コンテンツの削除を行い、2023 年度から運用している。現在は各研究会で議論されているホットな話題等を一覧でき、興味のある研究会へ容易かつタイムリーに参加できる仕組みを検討している。研究会システムの更改の進捗や学会全体での計画にも足並みを揃えつつ、ISS の活動の認知度を上げていくような施策を打っていく。

・研究会運営側へのインセンティブ：

研究会を運営する各研専の委員長・幹事等は基本的にボランティアであるが、上記ハイブリッド開催の拡大や研究会発表者の募集など大きな労力を要する。こうした幹事団に対するインセンティブとして、幹事団の研究会登録費無償化を検討している。なお本件は既に通信ソサイエティで導入済みの施策であり、これを下地にし 2025 年度から ISS でも、希望のあった研専幹事には研究会資料のダウンロード権進呈することを検討する。

(4) 総合大会・FIT

・総合大会：

総合大会における ISS 独自の企画として行ってきた、学生会員を対象とした学生ポスターセッションは毎年 200 件強の発表がある大変盛況なイベントであり、発表件数の増加および学会全体としてもジュニア世代へのアプローチに注力するという方向性から 2024 年度より若手会員活性化WG 主体のイベントとして全ソサイエティを横断する企画として行われることとなった。全ソサイエティ横断のイベントではあるが、運営が軌道に乗るまでの間は ISS のこれまでの知見を基に運営を行うこととなっている。2024 年度末の総合大会では表彰式を Welcome Party 内で開催すること

で若手向けイベントの連携も図っており、2025 年度以降も継続的にジュニア会員にとどまらずジュニア世代へのサービスを提供し、その研究活動の活性化に努める。

・FIT：

FIT2024 第 23 情報科学技術フォーラムは、において、FIT2023 と同様に完全ハイブリッド開催で行われた。

FIT2025 は北海道科学大学で開催される予定である。これまでのコンセプトを踏襲し、情報処理の最新動向を一度に見られ、視野が広がり新しい気づきが得られ、また、学生や若手研究者には夢と勇気が得られる場となることを目指し、イベントを企画していく。例年通り好評であったトップコンファレンスセッションやチュートリアルなど、FIT の魅力を高める企画を継続する。会場となる北海道科学大学でも、継続してハイブリッド開催の予定である。ハイブリッド形式の開催となっても、FIT2022～2024 での知見を活かした運営が可能であり、参加者の慣れもあることから、満足度の高い学术交流の場を提供することは可能である。特に、トップコンファレンスセッションにおける招待発表は、ハイブリッド形式により多くの講演を集めることが実現できており、FIT の魅力の一つとなっている。

FIT2026 の開催地は現在選定中となっている。FIT2025 の開催地は北海道科学大学が予定されている。

#### (5) ソサイエティ誌の活性化

ソサイエティ誌は、ISS の広報の役割を担っている。2025 年度も引き続き、ISS が主催する研究会、国際会議、コンテスト等のソサイエティ活動の活性化に向けて、運営・参加者側の視点からの情報発信を行う企画を掲載する。また、ISS と関連があるイベント等に関する情報も積極的に掲載する。さらに、学会誌では取り扱えないような、研究会の運営側（幹事団）や発表者・参加者など、対象を限定することで初めて企画できる、より深く・より役に立つ情報を発信する記事を発行する予定である。併せて、主に本誌の Web サイトを活用して記事へのアクセス性を高めるなど、広報機能の向上および会員の利便性向上に取り組んでいく。

#### (6) 国際化施策

情報・システムソサイエティでは、我が国の情報通信分野の研究の国際競争力強化に向けた取り組みを積極的に推し進めている。具体的には、他の国際学会との連携強化、本ソサイエティや研専が開催する国際会議やワークショップの推進、メンターシップ制度による若手研究者育成などの施策を実施している。2024 年度の実績として、Asia-Pacific Signal and Information Processing Association との連携強化に向けて Sister Society Agreement を更新した。また、PRMU 研専が運営母体となり、ISS が主催する国際会議 MVA2025 の開催に向けた準備を開始した。さらに、メンターシップ制度の一層の活性化のために、同制度を利用し、トップ国際会議に論文が採択された若手研究者を当該国際会議へ派遣するための仕組みを情報・システムソサイエティ国際会議派遣制度規程として整備し、その運用を開始した。2025 年度は、これらの国際化施策を継続するとともに、国際委員会が主導する総合大会における英語セッション企画の仕組みや、海外での研究会開催に関する補助制度等の積極的な活用を図ることで、本会の国際化を推し進めていく。また、ISS 主催の国際会議の検討を開始する。

#### (7) メンターシップ WG

メンターシップ WG は前年度から設置され、会員サービスの一環として、トップ国際会議や国際ジャーナルへの論文採択の支援を目的として活動を開始している。これまでに、一部の研専等で、学生や若手研究者らに対する、トップ国際会議や国際ジャーナルへの論文採択を目的としたメンターシップ活動が実施されており、ISS としてこうした活動を支援するための具体的な施策の検討や実装を目的として、ISS メンターシップ作業部会 (WG) を立ち上げた。当該作業部会は 2022 年度を予定年限として、未来企画委員会のもとで①複数のメンターシップ活動の相互の紹介、問題点等の情報共有、横展開の検討、②こうしたメンターシップ活動について、ISS として具体的に支援できる事柄の調査を進めている。①については、これまで情報分野でメンタリングを行っているまたは行ったことのある WG メンバーによる情報交換を実施し、②についてはメンティーに対して学

会調査のための派遣を ISS として依頼する代わりに旅費・参加費を支援する枠組みを設けている。WG での取り組みを 2022 年度の総合大会で広く周知したのちに、2023 年度の終盤には ISS からメンターシッププログラムの派遣支援が開始されている。引き続き 2025 年度にも継続していく。

## 1. 5 NOLTA ソサイエティ

NOLTA ソサイエティは、非線形系や複雑系の基礎理論とそれらの応用、さらには実在する非線形システム・複雑システムの解析、制御に至るまで、本会の全ソサイエティに関連する広範な分野の研究活動を支援するという重要な役割を担っている。本ソサイエティでは、この役割を常に深く意識しながら、ユニークな活動を進めている。2025 年度は下記に重点を置いて活動を展開する。

### (1) NOLTA ソサイエティの国内外から認知度向上

2014 年 10 月に NOLTA がソサイエティ化されてからちょうど 10 年が経過した。その間、NOLTA ソサイエティは対外的に独立した組織として広く認知されるようになった。次の 10 年に向け、NOLTA ソサイエティの世界的な認知度を高めるための施策として、NOLTA ソサイエティの Web ページを 2 年かけてリニューアル中である。2025 年度はその 2 年目にあたり、リニューアルの完成年度である。リニューアル後の Web ページには、パソコン、タブレット、スマートフォンなど各種デバイスの画面サイズに調整されるレスポンス Web デザインになるだけでなく、後述する NOLTA, IEICE のアクセス数および引用数向上のためのコンテンツが充実する予定である。この他、NOLTA が主催する国際シンポジウム「NOLTA」の宣伝や、NOLTA ソサイエティの研究会である非線形問題研究会、複雑コミュニケーションサイエンス研究会の国内外での活動、NOLTA 独自のソサイエティ大会の開催、他ソサイエティとの横断型研究会等への積極的な参加、国内外の学会への協賛/併催等、NOLTA ソサイエティの存在をこれまで以上に国内外にアピールし、非線形分野における地位を確立する。

### (2) Nonlinear Theory and Its Applications、IEICE (NOLTA 誌)の充実と広報・バーチャルイシューの発行

本ソサイエティの基幹論文誌である NOLTA 誌は、2010 年 10 月にオープンアクセスの季刊誌として刊行され、これまでに世界中から投稿された多くの優れた論文が掲載されている。刊行から現在に至るまで編集委員の半数以上が外国人研究者である利点を最大限に活用して、誌面の充実とサーキュレーションの向上を図っている。多くの特集号を企画しているが、各特集号の編集委員も半数以上の外国人としており、真に国際的なジャーナルとすることを目指している。その結果 2016 年度には、Emerging SCI (ESCI) を取得するに至った。以降も CC ライセンスへの対応、Jxiv の採用、ORCID へのフルリンクの掲載などの絶え間ない改善の結果、2023 年 6 月にはインパクトファクターが付与された。2024 年に JST のジャーナルコンサルティングを受け、その結果をもとに投稿規定を COPE (Committee on Publication Ethics) に準拠するよう刷新した。それを受け、同年 DOAJ (Directory of Open Access Journals) にも申請し、審査ののち掲載された。このようにオープンアクセスジャーナルとしてのプレゼンスを向上させている。さらに、2025 年度の新たな取り組みとして、バーチャルイシューの発行を目指している。バーチャルイシューとは NOLTA 誌を掲載している J-Stage の機能であり、公開済みの論文を特定のテーマに従って選定してまとめ、紹介するものである。上述の通り、NOLTA 誌には多くの優れた論文が掲載されており、バーチャルイシューを企画することで、それらの論文に再度注目してもらいたい。また、上記取組も反映した NOLTA 広報のための新しいフライヤーを製作し、Web ページ掲載ならびに関係国際会議等に配布する予定である。

### (3) 国外への積極的な展開と国外会員の獲得・KMMS、KICS との連携強化

1990 年からの開催実績を誇る国際シンポジウムである NOLTA シンポジウム (非線形理論とその応用国際シンポジウム、International Symposium on Nonlinear Theory and its Applications) では、これまで、若手、特に学生が国際的に活躍できるようになるための育成に注力してきた。その結果、数多くの若手研究者が世界に進出するためのきっかけとなり、現在では、若手研究者が自立して、NOLTA シンポジウムの企画・運営を舵取りするまでに成長した。さらに、NOLTA シンポジウムを通じて、外国の研究者との深い友好・協力関係を確立することにも成功し、NOLTA ソサイエティの国際化への道を切り開いてきた。これらの実績を基に、NOLTA ソサイエティの運営を担うさらに次の世代の若手研究者を育成すると共に、国外で NOLTA ソサイエティの存在をア

ピールする。2023年のNOLTAシンポジウムは、2019年以来の対面で実施した。2025年のNOLTAシンポジウムは沖縄で開催する。外国の研究者に日本へ来ていただき、これまで同様、親密な友好・協力関係の場となるNOLTAシンポジウムとなるよう努めていく。

NOLTA ソサイエティと Sister Society (2016年にMoU締結) の関係にある韓国マルチメディア学会 (KMMS) との連携を2025年度はさらに強める。具体的には、これまでKMMSと合同で行ってきたワークショップ (KJCCS/JKCCS) が KMMS 側の提案で、KMMS 主催の国際会議「International Conference on Multimedia Information Technology and Applications (MITA)」と同時開催することとなった。これにより、KJCCS/JKCCS の名称も変更する予定である。会議の開催規模が拡大するため、KMMS との連携をより深め、会議を成功に導きたい。

2024年の5月に韓国通信学会「Korean Institute of Communications and Information Sciences (KICS)」とNOLTA ソサイエティ間のMoUが締結された。2025年はKICS主催の国際会議ICAIC2025が福岡で開催され、NOLTA ソサイエティも協賛予定である。

このように、2025年度もKMMS・KICSとNOLTA ソサイエティの連携はますます強固なものになると考えている。これを基盤に、中国、台湾、香港、シンガポール、ベトナムなどのアジアへのネットワーク展開を今後も図る。

#### (4) NOLTA ソサイエティ大会の活性化

NOLTA ソサイエティには、NLPとCCSの2つの研究専門委員会が所属する。この体制を基礎とし、ソサイエティ全体の活動を総括して、NOLTA ソサイエティがカバーする学問分野の更なる発展・充実をはかるため、NOLTA ソサイエティ独自のソサイエティ大会を2015年度から開催している。2016年度では、一般講演をポスターセッション形式で開催し、参加者間の研究交流の活性化を図り、奨励賞を制定した。2017年度では、NLP、CCSの奨励賞受賞者の特別講演を企画し、若手研究者の活性化を促した。2019年度は新たにフェロー記念講演を実施した結果、過去最高の参加者数となった。コロナ禍の為に2020年度は中止、2021年度はオンライン開催となったが、2022年度から現地開催を再開した。2025年度は10回目の記念大会であり、岡山での開催を計画中である。NOLTA ソサイエティに所属していない研究者の参加を積極的に呼びかけながら、NLPとCCSの研究者間の相互交流の一層の促進を図る。

#### (5) その他

NOLTA ソサイエティは、基礎・境界(ESS)ソサイエティと協調して共同運営を行っている。2025年度もESSとの共同運営を協力し、学会組織の理想的な運用形態を追求する。

### 1. 6 ヒューマンコミュニケーショングループ (HCG)

ヒューマンコミュニケーショングループ (以下、HCGと略す) では、人と人、人と環境とのコミュニケーションに関する学際的研究を推進し、人にやさしい情報通信システムづくりに貢献するための活動を行っている。引き続き、広い分野の研究者が集い発表・議論する場を提供すると共に、人材育成や他学会との交流に資する活動に取り組んでいく。

#### (1) HCG シンポジウム

HCG 全体の連携した活動として、年度行事であるHCGシンポジウム2025を12月に北九州で開催する予定である。これまでのHCGシンポジウムと同様に、学際領域研究における人材育成のためのチュートリアル講演とホットトピックを扱う招待講演は200名近い参加者全員で聴講できるようにする。複数(2~3)会場並列で開催するオーラルセッションの発表者には原則として、ポスター・デモ形式での発表を行ってもらい、さらに議論を深められるように導く。さらに、各研専などからの提案に基づく特別セッションや特集テーマセッションを実施する予定である。例年、優秀な発表に対して15件程度の表彰を行っており、2025年度も継続予定である。コロナ禍のため、2020年度と2021年度はオンラインで開催し、2022年度、2023年度は現地会場とオンラインのハイブリッド方式とし、これらの状況を踏まえ、2024年度は現地会場で開催した。これらの経験を生かして、状況に応じて適切に開催できるよう準備を進める。

#### (2) 研究会

ヒューマンコミュニケーション基礎研究専門委員会 (HCS) , ヒューマン情報処理研究専門委

員会 (HIP) , メディアエクスペリエンス・バーチャル環境基礎研究専門委員会 (MVE) , 福祉情報工学研究専門委員会 (WIT) の 4 つの第 1 種研究会をそれぞれ開催する。

技術報告の完全電子化への移行に際し、参加費制度について議論を重ね、学際領域の研究交流を重視するグループ全体の方針を維持するため、発表者には技報のダウンロード権を購入 (または年間登録) することを課すこととした。また、技報の年間登録、技報アーカイブの登録など研究会参加者らに積極的にアナウンスし、電子化移行時の一時的収益落ち込みに対応した。年間登録については、第 1 種研究会の 4 研究会パックも導入した。

第 1 種研究会での優秀な発表に対して、HC 賞規程に基づき、ヒューマンコミュニケーション (HC) 賞を年間 5-6 件授与してきており、これを継続する。

2025 年度は、第 1 種研究会に加え、情報の認知と行動研究会 (ICB)、コミック工学研究会 (CC)、ヴァーバル・ノンヴァーバル・コミュニケーション研究会 (VNV) の 3 つの第 2 種研究会を開催する特別研究専門委員会、とリアルタイムコミュニケーション言語研究会 (LARC) の 1 つの第 3 種研究会を開催する第 3 種研究会運営委員会が 2024 年度から稼働している。様々な研究領域との協働を図り、HCG に関する研究内容を充実させるとともに発展させていきたい。第 2 種研究会および第 3 種研究会を開催する委員会の運営体制については、継続して議論を進めていく。

### (3) 論文誌

これまで、英文論文誌 D と和文論文誌 A においてヒューマンコミュニケーション特集号を企画してきた。2017 年度には HCG 編集委員会が新設され、特集号の企画を継続的に行っており、2024 年度は英文論文誌 D と和文論文誌 A で同一スケジュールで発行を進めた。2025 年度に向け前年度を踏まえ、特集号の企画を検討中である。

### (4) その他

電子化移行の影響は、グループ全体の財務状況に大きく影響しており、持続的発展可能な運営体制の検討を 2021 年度から開始し、今後も継続する。

2024 年度に新しく HCG で定めたアンチハラスメントポリシーに関して、適宜遵守し、継続的に適用を行っていく。

大会関係では、総合大会での企画セッションを 2023 年度、2024 年度に引き続き開催予定である。FIT での企画も検討する。年 3 回発行しているニューズレターについてもメール送付および Web 掲載のスタイルで継続発行する。

## 2. ソサイエティ大会に関する事項 (定款 第 4 条 口号)

### 2. 1 2025 年ソサイエティ大会

基礎・境界、NOLTA、通信、エレクトロニクスのソサイエティが合同で開催する。

期 日 2025 年 9 月 8 日 (月) ~12 日 (金)

場 所 岡山大学 (津島キャンパス)

講演件数は約 1,100 件が見込まれる。

### 2. 2 情報科学技術フォーラム (FIT) 2025

情報・システムソサイエティ、ヒューマンコミュニケーショングループと情報処理学会が共催で開催する。

期 日 2025 年 9 月 3 日 (水) ~5 日 (金)

場 所 北海道科学大学

講演件数は約 600 件が見込まれる。

## 3. 国際会議に関する事項 (定款 第 4 条 口号、へ号)

各ソサイエティは、以下に記す主催・共催の国際会議を開催する。

- 30th Optoelectronics and Communications Conference/International Conference on Photonics in Switching and Computing 2025 (OECC/PSC2025)  
2025年6月29日(日)~7月3日(木), 札幌市 (通ソ エレソ共同主催)
- The 2025 International Symposium on Antennas and Propagation (ISAP2025)  
2025年10月27日(月)~10月31日(金), 福岡市 (通ソ主催)
- 2025 International Symposium on Nonlinear Theory and Its Applications(NOLTA 2025)  
2025年10月28日(火)~10月31日(金), Okinawa, Japan (NLS: 主催)
- The 30th Asia-Pacific Conference on Communications (APCC2025)  
2025年11月25日(火)~11月28日(金), 大阪市 (通ソ主催)
- 2025 International Conference on Emerging Technologies for Communications (ICETC2025)  
2025年11月26日(水)~11月28日(金), 大阪市 (通ソ主催)
- International Symposium on Extremely Advanced Transmission Technologies (EXAT2025)  
2025年5月28日(水)~5月30日(金), 姫路市 (通ソ共同主催)

#### 4. 出版に関する事項

##### 4. 1 論文誌 (定款 第4条 イ号)

和・英論文誌とも各ソサイエティにおいて編集を行い発行する。

2025年度の年間ページ数を表に示す。

##### • 和文論文誌

総ページ数	1,627 ページ (論文 143 件、レター36 件)
-------	------------------------------

##### • 英文論文誌

総ページ数	5,349 ページ (Paper 475 件、Letter 126 件)
-------	--------------------------------------

以下、ソサイエティごとの 2025 年度の予定と内訳を表で示す。

##### • 基礎・境界ソサイエティ

和文論文誌	107 ページ
英文論文誌	1,569 ページ

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	72 ページ	1,000 ページ
特集・小特集	35 ページ : 1 回	569 ページ : 7 回

##### • 通信ソサイエティ

和文論文誌	723 ページ
英文論文誌	1,366 ページ

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	197 ページ	930 ページ
特集・小特集	526 ページ : 6 回	436 ページ : 6 回

##### • エレクトロニクスソサイエティ

和文論文誌	223 ページ
英文論文誌	734 ページ

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	120 ページ	294 ページ
特集・小特集	103 ページ : 3 回	440 ページ : 10 回

##### • 情報・システムソサイエティ

和文論文誌	574 ページ
英文論文誌	1,680 ページ

〔内訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	248 ページ	1,166 ページ
特集・小特集	326 ページ：4 回	514 ページ：10 回

#### 4. 2 論文誌（オープンアクセス）（定款 第4条 イ号）

NOLTA ソサイエティでは、英文論文誌「Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE（略称 NOLTA）」を年4回発行する。

通信ソサイエティでは、研究速報英文論文誌「IEICE Communications Express（略称 ComEX）」を年12回発行する。

エレクトロニクスソサイエティでは、研究速報英文論文誌「IEICE Electronics Express」（略称 ELEX）を年24回発行する。

- ・NOLTA ソサイエティ

Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE

総ページ数	920 ページ
論文件数	65 件

- ・通信ソサイエティ

IEICE Communications Express

総ページ数	550 ページ
論文件数	131 件

- ・エレクトロニクスソサイエティ

IEICE Electronics Express

総ページ数	1,323 ページ
論文件数	225 件

#### 4. 3 ニュースレター、ソサイエティ誌（定款 第4条 イ号）

ソサイエティごとに発行し、Web 配信または会誌に同封等して送付する。

- ・基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティでは、Fundamentals Review（ファンダム・レビュー）を年4回オンライン発行する。また、基礎・境界ソサイエティでは海外会員向けに ESS-ENCE (ESS Electronic News Center Express)を毎月メール配信する。
- ・通信ソサイエティでは、「通信ソサイエティマガジン」の発行を継続することとし、年4回を予定する。Web 配信を続けてきた“Global News Letter”は、アクセス数の伸び悩みから2022年6月をもって休刊している。2025年度には、より効果的かつ効率的な情報発信を引き続き検討し、実施する。
- ・エレクトロニクスソサイエティでは、Web 配信にて年4回を予定する。
- ・情報・システムソサイエティはニュースレター(4回/年)及び特別号(1回/年)を発行し、会誌に同封して送付する。
- ・ヒューマンコミュニケーショングループでは、ニュースレター(3回/年)をメールにて送付するとともにグループのWebにも掲載する。

#### 5. 選奨に関する事項（定款 第4条 ホ号、ヘ号）

各賞とも規程に沿って選定する。

- ・基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティ

特別功労賞	数名
功労賞	数名

貢献賞	数十名
編集活動貢献賞	数名
編集活動感謝状	数十名
Fundamentals Review ベストオーサー賞	1 件
NOLTA 論文賞	1 編
・通信ソサイエティ	
通信ソサイエティ論文賞	11 編
通信ソサイエティマガジン賞	1 編
通信ソサイエティ功労顕彰状	数件
通信ソサイエティ活動功労賞	数十件
・エレクトロニクスソサイエティ	
エレクトロニクスソサイエティ賞	3 件
エレクトロニクスレター論文賞	1 編
ELEX Best Paper Award	3 編以内
エレクトロニクスソサイエティ学生奨励賞	12 件
エレクトロニクスソサイエティ招待論文賞	1 編
エレクトロニクスソサイエティ会長特別表彰	数名
エレクトロニクスソサイエティ活動功労表彰	数十名
・情報・システムソサイエティ	
情報・システムソサイエティ活動功労賞	10 件
情報・システムソサイエティ査読功労賞	10 件
情報・システムソサイエティ論文賞	1 編
編集活動感謝状	数十名
・情報科学技術フォーラム (FIT) 情報・システムソサイエティ／ヒューマン コミュニケーショングループ (情報処理学会と共催)	
船井業績賞	1 名
船井ベストペーパー賞	3 編
FIT 論文賞	7 編程度
FIT ヤングリサーチャー賞	発表件数の 1.5%以内の受賞者
FIT 奨励賞	60 名前後
・ヒューマンコミュニケーショングループ	
ヒューマンコミュニケーション賞	6 件
最優秀インタラクティブ発表賞	4 件
優秀インタラクティブ発表賞	5 件
学生優秀インタラクティブ発表賞	6 件
オーガナイズドセッション優秀賞	4 件
優秀論文発表賞	数件

## 6. 研究会等に関する事項 (定款 第4条 ロ号、ハ号)

第一種、第二種、第三種の各研究会は自由度の高い活動が定着しており、2025年度も更に活発に講演会等を行う。第一種研究会は、下記の表に示す83の研究専門委員会が担当する研究分野の基礎及び新分野の開拓を推進する。

ソサイエティ・グループ	研究専門委員会数
基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティ	21
通信ソサイエティ	20
エレクトロニクスソサイエティ	15

情報・システムソサイエティ	23
ヒューマンコミュニケーショングループ	4
計	83

第一種研究会の2025年度の活動予定を下記の表に示す。

ソサイエティ・グループ	2025年度	
	開催数	発表件数
基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティ	100	2,175
通信ソサイエティ	133	2,457
エレクトロニクスソサイエティ	84	1,363
情報・システムソサイエティ	107	1,858
ヒューマンコミュニケーショングループ	21	346
計	445	8,199

第二種・第三種研究会等は、必要に応じて自由に活動する。

## 7. ソサイエティとグループ会員に関する事項（定款 第3章）

各ソサイエティとも魅力ある企画で会員増強に努めることとする。各ソサイエティ・グループに登録している2024年度末会員数及び2025年度末会員数の予測値を表に示す。2025年度末の会員数については、次年度のソサイエティ追加・変更希望を加味し算出した。

	ESS	CS	ES	ISS	NLS	HCG	計
2024年度末登録数	4,181	8,294	4,292	8,131	389	809	26,096
2025年度末登録数（推定値）	4,228	8,387	4,352	8,223	393	835	26,418

※ESS：基礎・境界ソサイエティ、NLS：NOLTA ソサイエティ、CS：通信ソサイエティ、ES：エレクトロニクスソサイエティ、ISS：情報・システムソサイエティ、HCG：ヒューマンコミュニケーショングループ

## Ⅲ. 支部事業

各支部において、講演会、講習会、見学会、大会等を支部事情に合わせて次のとおり開催する。

### 1. 北海道支部

北海道支部では、以下方針に基づき、事業を実施する。

◇毎年実施していて効果的な事業

◇北海道支部ならではの施策

◇“若者の理科離れ”を防ぐための施策

◇北海道の特性を生かした個性豊かな地域社会づくりに貢献する ICT 利活用促進施策を共催

#### 1-1 事業

##### 1-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

ア. 講演会：本支部主催のもの 5 回を予定する。

イ. 支部連合大会：電気・情報関係学会で組織された連合大会を 1 回開催する。

ウ. 専門講習会：専門分野に関する講演を行う。

エ. 北海道総合通信局との意見交換会を 1 回開催する。

##### 1-1-2 教育事業（定款 第4条 ヘ号）

道内各地の大学等が企画する小中高生向けイベントを共同主催する。

北海道支部が協賛のみしていた小中学生イベントの共同主催を提案し、企画に参画する。

##### 1-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、ヘ号）

ア. 講演会：本支部学生会の主催するもの 5 回を予定する。

イ. 見学会：本支部学生会の主催するもの 2 回を予定する。

ウ. インターネットシンポジウム：インターネット上で論文発表を行う（1 回を予定）。

エ. 室蘭工業大学よりランチ継続の申請があったので、これを認め講演会等の企画を行ってもらう。

#### 1-2 選奨（定款 第4条 ホ号）

ア. 支部内の優秀な学生を推薦してもらい、学生奨励賞等を授与する（11 名程度）。

イ. 学生ランチ活動の活性化に貢献した学生に学生奨励賞等を授与する（1 名）。

ウ. インターネットシンポジウムで発表した学生の中から優秀なものに対してインターネットシンポジウム優秀発表賞を授与する（講演件数の 10%以下）。

エ. 電気・情報関係学会北海道支部連合大会で発表した主催学会学生会の中から優秀なもの 10 名程度に対して優秀論文発表賞を授与する（講演件数の 10%以下）。

### 2. 東北支部

2025 年度は、次の通り事業実施を予定する。

#### 2-1 事業

##### 2-1-1 一般事業

ア. 講演会、講習会および見学会等を実施する。

イ. 小中高生等を対象とした学問や技術の奨励および普及のための活動を行う。

ウ. 他の電気関係学会と合同で支部大会を実施する。

エ. その他、支部事業の活性化に必要な活動を行う。

##### 2-1-2 学生主体の事業

ア. 東北大学に学生ランチを設置し、活動を行う。

イ. 東北地域内外における学生の相互交流のための活動を行う。

#### 2-2 選奨

ア. 電気関係学会東北支部連合大会において優秀な一般講演論文を発表した学生に対し「学生優秀論文賞」を授与する。

イ. 東北地区若手研究者研究発表会において優秀な講演発表を行った学生に対し「学生優秀発表賞」を授与する。

ウ. 学会活動への自主的かつ積極的な運営参加により東北支部事業の活性化および電子工学・情報通信の発展に貢献した学生に対し「東北支部学生会活動貢献賞」を授与する。

- エ. 東北支部が所管する大学及び高専等に所属し、電子工学及び情報通信の将来を担う優秀な学生に対し「優秀学生賞」を授与する。
- オ. 支部事業に貢献した個人または団体に対して感謝状を贈呈する。

### 3. 東京支部

目的・対象者を明確にし、研究会等ではカバーしにくい内容を積極的に企画し、支部らしさを前面に出した講演会、シンポジウム、見学会、地域イベント、教育イベント等を実施する。周辺4県（茨城、栃木、群馬、山梨）の活性化や学生会活動の更なる強化を促進するとともに、東京支部ならではの新たな活動についての検討を進める。

#### 3-1 事業

##### 3-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの2回を予定する。
- イ. シンポジウム：本支部主催のもの3回を予定する。
- ウ. 見学会：本支部主催のもの3回を予定する。
- エ. 地域イベント：周辺4県（茨城、栃木、群馬、山梨）のいずれかで2回を予定する。
- オ. その他の活動（共催を含む）：新たな会員サービスを企画・実施する。

##### 3-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、ヘ号）

- 小中高生、教員向けイベントの企画・実施、並びに子供の科学教室の講師派遣などに適宜対応し、事業として1回を予定する。
- また、東京支部地域内の学校、企業、NPOなどと連携し、共同主催の教育イベントを公募・実施する（5件）。
- また、新規案件として、女子中高生、およびその保護者に向けたイベントを1回開催する。

##### 3-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、ヘ号）

- ア. 講演会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- イ. 見学会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- ウ. 研究発表会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- エ. 学生会広報：ホームページ管理、講演会・見学会等の広報を予定する。
- オ. 学生ランチ：慶大、電通大、日大、東京都市大の計4校に学生ランチを継続設置し、講演会等の事業を実施する。

#### 3-2 選奨（定款 第4条 ホ号、ヘ号）

- ア. 東京支部学生奨励賞：東京支部学生会研究発表会において講演発表した者のうち、優秀な発表者を表彰する。（ジュニア会員は除く）
- イ. 東京支部ジュニア奨励賞：東京支部学生会研究発表会において講演発表した小学生から大学生（学部3年以下）までに相当する発表者のうち、優秀な発表者を表彰する。（学生会員は除く）
- ウ. 東京支部学生功労賞：学生会員の活動活性化に多大な貢献をなした功労者を表彰する。

### 4. 信越支部

信越地区の会員への貢献、地域に対する社会的責務としての活動の点で、支部らしさを前面に出した専門講習会、講演会等を企画、実施、支援する。長野県、新潟県内における学会活動の活性化や学生会活動の更なる強化を促進するとともに、信越支部ならではの新たな活動についての検討を進める。

#### 4-1 事業

##### 4-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの7回を予定する（オンライン開催含む）。
- イ. 専門講習会：本支部主催のもの1回を予定する。
- ウ. 信越支部大会：2025年9月27日もしくは28日、新潟大学にて開催予定（長岡技術科学大学担当）。
- エ. その他の活動：新たな会員サービスを企画・検討する。

##### 4-1-2 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、ヘ号）

ア. 学生ブランチを継続し、交流会の開催等の活動を行う（オンライン開催含む）。また、学生ブランチ間交流会を企画する。

イ. 学生ブランチの新規設置の検討を進める。

#### 4-2 選奨（定款 第4条 ホ号、ヘ号）

ア. 信越支部大会の発表論文の中から優秀論文を選定し、優秀論文発表賞を授与する。

イ. 信越支部大会で発表する学生の中から、支部大会等における発表実績が顕著な学生（講演件数の10%以下）に学生奨励賞を授与する。

ウ. 信越支部内の大学及び高等専門学校の中から学生が数多く発表し、学会の魅力向上や活性化に努めている研究室を選定し、ベストプラクティス賞を授与する。

### 5. 東海支部

東海支部では、下記の通り事業を実施予定である。

#### 5-1 事業

##### 5-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

ア. 講演会：本支部主催のもの2回を予定する。

イ. 見学会：本支部主催のもの1回を予定する。

ウ. 専門講習会：本支部主催のもの1回を予定する。

エ. 小中高校生向け理科教育講座：本支部共同主催のもの1回を予定する。

オ. 小中高生等を対象とした学問や技術の奨励および普及のための活動を予定する。

##### 5-1-2 学生会事業（定款 第4条 ロ号）

ア. 講演会：本支部主催のもの2回を予定する。

イ. 研究発表会：本支部共同主催のもの4回を予定する。

ウ. 卒業研究発表会：本支部主催のもの1回を予定する。

エ. 学生研究奨励賞：本支部主催のもの1回を予定する。

オ. 学生ブランチ：3大学の運営を予定する。設置大学は、名古屋大学、三重大学、名古屋工業大学の予定である。

カ. 学業成績優秀賞：本支部主催のもの1回を予定する。

##### 5-1-3 その他（定款 第4条 ロ号）

ア. 電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会：本支部共同主催のもの1回を予定する。

イ. 学生・ジュニア会員参加型事業：本支部主催のもの1回を予定する。

ウ. 新規事業として会員獲得や投稿数向上に向けた活動1回を予定する。

#### 5-2 選奨（定款 第4条 ホ号、ヘ号）

ア. 卒業研究発表会において、優秀者を選定し、表彰する（発表件数の10%以下）。

イ. 学生研究奨励賞において、学生の業績を総合的に判断し、優秀な業績を上げたものに対し学位別で選定を行い、表彰する（選考対象者の10%以下）。

### 6. 北陸支部

北陸地区の会員に対する情報提供、会員相互の情報交流を目指して、講演会などを実施する。更に、学生生活の活性化を促進するために、講演会および学生優秀論文発表賞、優秀学生賞の表彰を実施する。

#### 6-1 事業

##### 6-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

ア. 講演会：本支部主催のものを5回予定する。

イ. 電気・情報関係学会北陸支部連合大会：1回を予定する。

ウ. 専門講習会：本支部主催のものを1回予定する。

エ. 見学会：本支部主催のものを1回予定する。

オ. その他の活動：新たな会員サービスを企画・検討する。

案1. 学生による研究室紹介

## 案 2. ジュニア会員（高校生）向けの体験・見学会

### 6-1-2 学生会事業（定款 第4条 ロ号, ホ号, ヘ号）

- ア. 講演会：本支部主催のものを5回予定する。
- イ. 研究発表会：1回を予定する。
- ウ. 学生ランチ：設置し、活動を行う。

### 6-2 選奨（定款 第4条 ホ号, ヘ号）

- ア. 電気・情報関係学会北陸支部連合大会の発表者の中から優秀発表を選定し、学生優秀論文発表賞の表彰を行う。
- イ. 北陸地区の大学・高専の学生の中から優秀学生を選定し、優秀学生賞を授与する。

## 7. 関西支部

今年度は、関西（大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県）を拠点としている会員に対するサービスを実施すると共に、ハイブリッド開催等で全国からの参加者を募り、講演会、見学会、講習会、教育事業等を企画し実施する。これにより参加者増による収益の改善を図る。講演会等の開催にあたっては、学会の会員数の維持・増加を目指し、多くの方に参加いただけるテーマを検討していく。また、学生会活動を通じ、地域学生にとっての学会の価値向上を図る。

### 7-1 事業

#### 7-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの1回を予定する。
- イ. 見学会：本支部主催のもの1回を予定する。
- ウ. 講習会：本支部主催のもの5回（うち3回は少人数制、うち2回は社会人が参加しやすい夕方開催）を予定する。

#### 7-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号, ヘ号）

- ア. 小中高生、教員向けイベントの企画・実施、ならびに子どもの科学教室、講師派遣などに適宜対応し、事業として1回を予定する。
- イ. 関西支部地域内の学校、企業、NPOなどと連携し、共同主催、協賛等の教育イベントを企画・実施する（2件程度）。

#### 7-1-3 電気関係学会関西連携若手シンポジウム（定款 第4条 ロ号, ホ号）

- ア. 若手研究発表会：電気関係の他学会関西支部と併催するもの1回を予定する。

#### 7-1-4 学生会事業（定款 第4条 ロ号, ホ号, ヘ号）

- ア. 講演会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- イ. 研究発表会：本支部の主催するもの1回を予定する。

### 7-2 選奨（定款 第4条 ホ号, ヘ号）

前項記載の学生会研究発表会における発表論文の中から優秀な論文を選定し、奨励賞の表彰をする。また、前項記載の関西連携若手シンポジウム若手研究発表会における発表論文の中から優秀な論文を選定し、論文賞の表彰をする。選奨の選考基準は母数の10%以下を目安とする。

## 8. 中国支部

### 8-1 事業

#### 8-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：当支部主催及び共同主催で年3回程度開催する。  
また、電気学会、映像情報メディア学会、照明学会、計測自動制御学会、情報処理学会、電気設備学会、日本電気技術者協会等の中国支部及びその他の団体（以下、「関連団体」という）との共催等にて年12回程度開催する。
- イ. 見学会：関連団体と提携し、年1回程度開催する。
- ウ. 専門講習会：関連団体と提携し、年1回程度開催する。
- エ. シンポジウム：本学会活動に有意義なシンポジウムへ積極的に協賛する。

オ. 電気記念日行事：共催団体の一員として、記念行事に参加予定。

カ. 電気・情報関連学会中国支部連合大会：関連団体と提携し、年1回開催する。

#### 8-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

中国支部地域の大学等が企画する小中高生向けイベントを共同主催する。

#### 8-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、へ号）

ア. 学生向け講演会及び見学会：学生員増強のため、学生会顧問及び各学校等所属の役員と連携し、講演会・見学会を年6回程度開催（主催）する。

※オンデマンド配信の場合は年1回程度開催（主催）する。

イ. 学生会自主活動の活性化：学生会と支部との連携を図り、学生会自主活動を支援する。

・フレッシュ IT あわ〜どにおける学生会賞の継続実施

引き続き学生会賞を継続することにより、学生会からの応募を促すと共に会員数の増加をめざす。

・フレッシュ IT あわ〜ど実行委員の反省会および引継ぎ会を実施

実行委員の引継ぎを確実にすることにより、活動の発展をめざす。

ウ. 学生員による支部・支部学生会ホームページの維持管理を行う。

#### 8-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

ア. 連合大会発表論文の中から優秀な発表を行った学生の論文を選定（講演件数の10%を四捨五入）し、電子情報通信学会中国支部奨励賞として表彰する。

イ. 高校、高専、短大の優秀卒業生表彰を、関連学会と連携して表彰する。

ウ. 学生会活動の発展に貢献した学生に、学生功労賞として表彰する。

エ. フレッシュ IT あわ〜どへ応募された中から優秀な発表を行った学生を表彰する。

### 9. 四国支部

電子工学及び情報通信に関する学問・技術及び関連事業の振興、また、地域社会への貢献を目指して、講演会・専門講習会・学生向け事業等を企画・実施する。

#### 9-1 事業

##### 9-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

ア. 講演会：本支部主催のもの12回を予定する。

イ. 専門講習会：本支部主催のもの2回を予定する。

##### 9-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

四国支部地域内の学校、企業、NPOなどと連携し、小中高生や専門学校の学生向けの教育イベント等の協賛を3件予定する。（愛媛県、香川県、高知県）

##### 9-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

ア. 講演会：本支部主催のもの6回を予定する。

イ. 見学会：本支部主催のもの1回を予定する。

ウ. 学生ランチ：学生ランチ設置校（愛媛大学、徳島大学）において、講演会の開催や交流会などの活動を行う。

エ. 学生員によるホームページ管理、講演会・見学会等の広報を予定する。

オ. その他の活動：学生員やジュニア会員に向けた新たなサービスを企画・実施する。

##### 9-1-4 連合大会（定款 第4条 ロ号）

ア. 電気・電子・情報関係学会四国支部連合大会：電気関係の他学会四国支部と共同主催で1回開催する。

#### 9-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

電気学会、情報処理学会と連携し、「電気学会・電子情報通信学会・情報処理学会四国支部奨励賞」を、四国内の大学・高専における特に優秀な学生に授与する。

## 10. 九州支部

九州支部会員及び学生員の学会活動の促進を図るとともに、会員への貢献を進めつつ、本会活動の周知と入会促進のため、専門講習会、学生会講演会などの事業を実施する。また、小中学生向けの教育事業を企画し、科学振興およびジュニア会員勸奨を行うと共に、本支部の賛助会活動を促進し、産官学との連携及び支部活動の促進を図るべく、新たな事業を検討していく。特に講演会および講習会などは、当支部管内に留まらず、広く参加を募れるハイブリットでの開催を進めていきたい。

### 10-1 事業

#### 10-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催特別講演会1回、主催・共催一般講演会2回、協賛・後援講演会5回を予定する。
- イ. 専門講習会：本支部主催のものを1回予定する。
- ウ. ワークショップ：アンテナ・伝播研究会と共催のものを1回予定する。
- エ. 支部連合大会：本支部共催にて9月18日、19日に福岡工業大学にて1回予定する。
- オ. 省庁との連携事業：九州総合通信局と連携し、連合大会にて企画セッションを開催する。
- カ. その他の活動：新たな支部活動を企画・実施する。

#### 10-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

- ア. 小中高生向け事業：小中高生を対象にした本支部主催の科学教室を3回開催する。

#### 10-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、へ号）

- ア. 学生会講演会：本支部主催のものを9月17日に福岡工業大学にて1回予定する。
- イ. 学生ランチ：琉球大、大分大、宮崎大、福工大、佐賀大、長崎大、福大、熊本大、鹿児島大、崇城大、九工大 計11校
- ウ. 学生ランチ交流会：本支部主催のものを1回予定する。

### 10-2 選奨

- ア. 支部連合大会にて優秀論文発表を選定し、連合大会講演奨励賞の表彰をする（8名以内）。
- イ. 支部連合大会にて協賛企業講演を行った賛助会会員発表者を貢献賞の表彰をする（賞状のみ）。
- ウ. 学生会講演会にて、優秀論文発表を選定（講演件数の10%程度）し、学生会講演奨励賞の表彰をする。
- エ. 優秀な成績で卒業する学部・学生を選定（学科につき1名）し、成績優秀賞の表彰をする。
- オ. 優秀な成績で卒業する大学院、高専専攻科を選定（学科につき1名）し、学術奨励賞の表彰をする。
- カ. 優秀な活動を行った学生ランチ1校を選定（全11ランチ）し、Student Blanch Awardの表彰をする。